

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	民間保育所新設事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	新たな民間保育所を整備することで、待機児童を解消し、保護者が安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	新たに民間保育所を設置するため、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用して、保育事業者に対し、施設整備費の一部を助成する。				進捗状況 ・ 現状	○待機児童数の推移 H29/4人、H30/13人、R1/78人、R2/74人、R3/27人、R4/13人、R5/0人 ○令和5年度に、認可保育所の設置・運営事業の選定のためのプロポーザルを実施し、1事業者が決定。令和7年4月1日の開園に向け準備を進めている。 ○人口や共働き世帯の増加などによる保育需要に高まりに適切に対処していく必要がある。		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	204,498	千円	(うち市予算化分) 204,498	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	380,026	千円	380,026	千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新設数（施設）	0施設	1施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

民間保育所新設事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	136,332			136,332	
	県支出金					
	地方債					
	その他	68,166			68,166	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		204,498			204,498	
主な事業費内訳		交付金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	1.3
総コスト (A+B)		207,108			総コスト計	207,108

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	就学前教育・保育施設整備交付金 補助基本額272,665千円×補助率3/4=204,498千円 ※財源構成 国(1/2):136,332千円、市(1/4):68,166千円、事業者(1/4):68,167千円	204,498 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 令和5年4月1日時点においては、待機児童は解消したものの、依然として入所保留者が80人発生している。また、今後も、区画整理事業の施行や移住定住施策の効果などに伴う人口の増加や共働き世帯の増加が見込まれており、更なる保育需要の高まりが予測される。このことから、市としては、保育の“質”を確保しつつ、待機児童の新たな発生の防止及び入所保留者の解消を図る必要がある。本事業によって、民間認可保育所が新たに設置され、定員増を図ることができ、保育の“受け皿確保”が更に進むことで、「安心して生み育てられる環境の充実」が実現される。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	私立保育所等が建替え等を行うにあたり、その経費の一部を助成する。 令和6年度：うるう保育園 令和7年度：実施する施設なし 令和8年度：実施する施設なし				進捗状況・現状	令和2年度 桜井保育園（建替え） 令和3年度 雷山保育園（増築） 令和4年度 実施なし 令和5年度 金華保育園（建替え）		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	114,000	千円	(うち市予算化分) 114,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	258,644	千円	258,644	千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

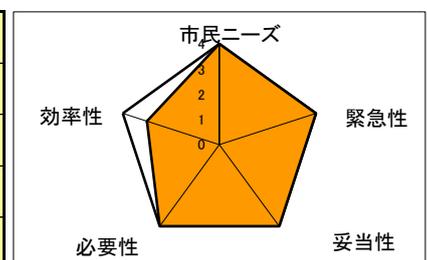
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施施設数（施設）	0施設	1施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

民間保育所施設整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	76,000			76,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	38,000			38,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		114,000			114,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	0.8
総コスト (A+B)		114,870			総コスト計	114,870

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	就学前教育・保育施設整備交付金 114,000千円 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円+市38,000千円=114,000千円	114,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 令和5年4月1日時点においては、待機児童は解消したものの、依然として入所保留者が80人発生している。また、今後も、区画整理事業の施行や移住定住施策の効果などに伴う人口の増加や共働き世帯の増加が見込まれており、更なる保育需要の高まりが予測される。このことから、市としては、保育の“質”を確保しつつ、待機児童の新たな発生の防止及び入所保留者の解消を図る必要がある。本事業によって、老朽化した民間認可保育所の施設整備と、創設・増改築等による定員増を図ることができ、保育の“受け皿確保”が更に進むことで、「安心して生み育てられる環境の充実」が実現される。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	医療的ケア児保育支援事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。				事業主体	私立保育所等		
					実施方法	補助		
事業内容	医療的ケア児の受入れを行う施設に対し、次のとおり財政的支援を行う。 ・看護師等の配置 5,290千円 ・研修の受講支援 300千円 ・補助者の配置 2,230千円 ・災害対策備品整備 100千円 ・施設改修等 1,029千円 ・検討会議の設置 171千円				進捗状況 ・ 現状	・令和3年9月、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行 ・令和5年7月、市における「医療的ケア児の保育園等受入れガイドライン」の策定		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,360	千円	(うち市予算化分) 27,360	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
医療的ケア児の受入れ施設数(施設)	0施設	1施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

緊急性
必要性
妥当性
効率性

【事業費】

医療的ケア児保育支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,625	6,625	6,625		19,875
	地方債					
	その他	2,495				2,495
	一般財源 (a)		2,495	2,495		4,990
事業費 (A)		9,120	9,120	9,120		27,360
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	16.0
総コスト (A+B)		10,860	10,860	10,860	総コスト計	32,580

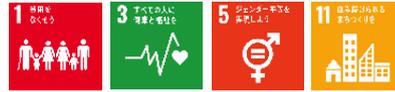
実質的負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	医療的ケア児保育支援事業 障害児受入れ促進事業			3/4 2/3
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	看護師等の配置 5,290千円、研修の受講支援 300千円、補助者の配置 2,230千円、災害対策備品整備 100千円、施設改修等 1,029千円、検討会議の設置 171千円	9,120 千円
令和7年度	看護師等の配置 5,290千円、研修の受講支援 300千円、補助者の配置 2,230千円、災害対策備品整備 100千円、施設改修等 1,029千円、検討会議の設置 171千円	9,120 千円
令和8年度	看護師等の配置 5,290千円、研修の受講支援 300千円、補助者の配置 2,230千円、災害対策備品整備 100千円、施設改修等 1,029千円、検討会議の設置 171千円	9,120 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 医療の進展に伴い、医療的ケア児は増加しており、全国における在宅の医療的ケア児の推計値(0歳～19歳)は2万人を超えている。令和3年9月、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行された。法律では、地方公共団体は、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施するとされた。このことから、医療的ケア児が保育園等を安全かつ円滑に利用することができる環境を整える必要があり、本事業を推進することで、「安心して生み育てられる環境の充実」を実現する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	使用済みおもむつの園処分促進支援事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	使用済みおもむつの園処分の促進を支援し、保護者及び保育士の負担軽減を図るとともに、各種感染症への感染防止を図る。				事業主体	私立保育所等		
					実施方法	補助		
事業内容	私立保育所等に対し、施設設備の整備・改修及び備品購入などに要する費用の一部を補助する。				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1月23日、厚生労働省が、「使用済みおもむつの園処分の推奨」に関する通知を发出。 令和5年度に、各園から、おもむつの園処分に係る設備設置等に関する支援の要請が寄せられる。 		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,193	千円	(うち市予算化分) 10,193	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

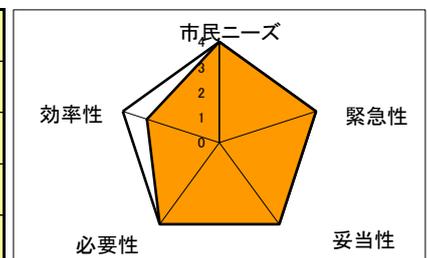
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助金交付件数(件)	0	14	14

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

使用済みおもむつの園処分促進支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,794				6,794
	地方債					
	その他	3,399				3,399
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,193				10,193
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	4.1
総コスト (A+B)		10,628			総コスト計	10,628

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	保育環境改善等事業			2/3
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	保育環境改善等事業補助金 14施設 ※実施内容が施設ごとに異なるため、これに応じて単価も異なっている。 ※1施設当たりの補助基本額は、国基準により、1,029千円が上限となる。	10,193 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 使用済みおもむつの園処分については、保護者及び保育士の負担軽減の観点から、国が推奨しているところである。このことを踏まえ、本市においては、国・県の財源を活用し、補助金活用の意向がある施設を対象として、補助金を交付し、使用済みおもむつの園処分の促進を図り、「安心して生み育てられる環境の充実」を実現する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	保育体制強化事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	地域の多様な人材を、活動の際の見守りその他の保育の周辺業務に活用することにより、児童の更なる安全を確保するとともに、保育士の負担を軽減し、児童の安全な保育環境及び保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。				事業主体	私立保育所等		
					実施方法	補助		
事業内容	私立保育所等(小規模保育事業所を除く。)に対し、保育支援者の配置に要する費用の一部を補助する。 ・保育支援者は、保育士資格を有しない者で、保育に係る次の周辺業務を行うものとする。 ①保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃 ②給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け ③外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳及び翻訳 ④その他、保育士の負担軽減に資する業務(施設内における児童の見守りなど)				進捗状況 ・ 現状	・全国の保育施設で、保育中に、園児が園外に出てしまい、行方不明になるなどの事案が発生。 ・全国的な保育士不足が、待機児童や入所保留者の発生要因の一つとなっている。 ・このため、児童の安全確保の強化及び保育士の負担軽減が課題となっている。 ・保育支援者の配置については、市内各保育施設から、配置支援の要請がなされている。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	75,600	千円	(うち市予算化分) 75,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助金交付件数(件)	0	21	21

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	18,900	18,900	18,900	56,700	
	地方債					
	その他	6,300			6,300	
	一般財源 (a)		6,300	6,300	12,600	
事業費 (A)		25,200	25,200	25,200	75,600	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435	435	人件費割合 (%)	1.7
総コスト (A+B)		25,635	25,635	25,635	総コスト計	76,905

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	保育体制強化事業	保育対策総合支援事業		3/4
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	保育支援者の配置補助	100千円/月×12か月×21施設=25,200千円	25,200 千円
令和7年度	保育支援者の配置補助	100千円/月×12か月×21施設=25,200千円	25,200 千円
令和8年度	保育支援者の配置補助	100千円/月×12か月×21施設=25,200千円	25,200 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 全国で、保育中に児童が行方不明になる事案などが発生している。また、本市では令和5年4月1日時点においては、待機児童は解消したものの、依然として入所保留者が80人発生している。今後も、区画整理事業の施行や移住定住施策の効果などに伴う人口の増加や共働き世帯の増加が見込まれており、更なる保育需要の高まりが予測される。このことから、市としては、保育の“質”を確保しつつ、待機児童の新たな発生の防止及び入所保留者の解消を図る必要がある。本事業によって、児童の見守りの強化を図るとともに、保育士が働きやすい職場環境の醸成につなげ、離職防止等による保育士の確保を図り、「安心して生み育てられる環境の充実」を実現する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	保育士奨学金返済支援事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	糸島市内の保育所等に就職した保育士・保育教諭に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着を図る。				事業主体	市		
					実施方法	補助		
事業内容	< 補助対象 > ・市内保育所等に勤務する常勤保育士・保育教諭（雇用契約で1日6時間以上かつ月20日以上勤務する者） ・自ら奨学金を返済している者 ・資格取得の日から3年以内の者 < 補助金額 > ・1月あたりの返済額（月1万円上限）				進捗状況 ・ 現状	保育士不足により定員まで受入れができていない園がある。新卒保育士の約半数は奨学金を受けて資格を取得しており、就職活動の際には園の雰囲気や保育理念に次いで給与面を重視している。給与は勤務年数に応じて昇給するため、採用年数が浅い保育士に対する支援策として奨学金の返済支援をし、新卒保育士を確保するとともに、定着を図る必要がある。 ※R4実績：17人、周知方法：保育士養成へのチラシ配布、市ホームページ・広報紙への掲載		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,720	千円	(うち市予算化分) 9,720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,720	千円	9,720	千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助対象保育士数(人/年)	0	27	27

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

保育士奨学金返済支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,240				3,240
	一般財源 (a)		3,240	3,240		6,480
事業費 (A)		3,240	3,240	3,240		9,720
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	34.9
総コスト (A+B)		4,980	4,980	4,980	総コスト計	14,940

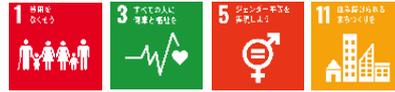
実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円
令和7年度	・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円
令和8年度	・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	保育士不足により認可定員まで受入れができていない園も存在しており、保育士の確保は喫緊の課題である。糸島市単独事業として奨学金を自ら返済する保育士に経済的な支援を行うことで、糸島市内の保育所等へ就職する保育士を増やし、離職防止を図る。このことによって、保育士が定着することで児童の受入数が安定し、待機児童及び入所保留者の解消につながり、「安心して生み育てられる環境の充実」が実現される。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	糸島市子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	一貴山2児童クラブ（仮称）整備事業				担当部課	子ども教育部	子ども課 （教育総務課）	
事業目的	入所不承諾児童の発生が見込まれる一貴山放課後児童クラブについて、新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾児童を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	一貴山小学校の旧コンピューター室を放課後児童クラブへと改修する。令和6年度にPC室の改修及び備品の設置を行い、令和7年4月に供用開始する。				進捗状況 ・ 現状	現在の一貴山児童では、39人の定員に対し46人の児童を受け入れており、混雑率は118%となっている。当該校区は令和10年度まで児童数の増加が見込まれており、推計では令和10年度に定員を22人上回る需要が予想される。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	61,645	千円	(うち市予算化分) 61,645	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

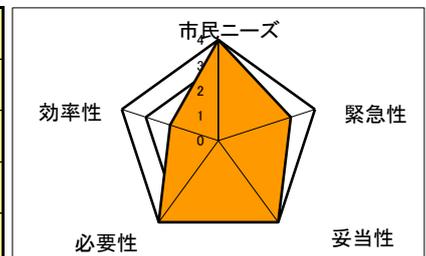
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童クラブ申込者数に対する定員の不足人数(人)	7	0	0

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

一貴山2児童クラブ(仮称)整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	4,000			4,000		
	県支出金	4,000			4,000		
	地方債	47,100			47,100		
	その他	6,545			6,545		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		61,645			61,645		
主な事業費内訳		●工事請負費:54,237千円●委託料:4,785千円●備品購入費:1,413千円●消耗品費:1,210千円					
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	6.6	
総コスト (A+B)		65,995			総コスト計	65,995	

実地方負担	交付税措置額	18,840			-	
	一般財源充当額 (b)	28,260			28,260	
	(a+b)	28,260			28,260	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金交付要綱 (上限額4,000千円)	1/3
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱 (上限額4,000千円)	1/3
地方債	合併推進債	市町村の合併の特例等に関する法律 (充当率90%)	40%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	●委託料:設計監理委託料4,785千円 ●工事請負費:本体工事49,874千円+サーバー移設工事1,000千円+代替室空調工事3,200千円+機械警備配線工事139千円+通信回線工事24千円 ●備品購入費:1,413千円●消耗品費:1,210千円	61,645 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

○一貴山小学校は令和10年度まで児童が増加する見込みであり、既存の児童クラブでは保育需要に対応できない。
 ○整備の方向性については、公共施設マネジメントの観点から、余裕教室などの既存施設を活用することが望ましい。
 ○小学生の児童を持つ保護者が安心して働くことができるよう、必ず必要な事業だと判断する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	糸島市子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	南風1児童クラブ空調設備等改修事業				担当部課	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)	
事業目的	老朽化した空調設備を計画的に改修することで、突発的なエアコンの故障を防ぎ、酷暑の中での児童の熱中症を予防する。また、老朽化した蛍光灯のLED化、内装改修等を行うことにより、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。				事業主体	糸島市		
事業内容	南風1児童クラブは、平成14年度に南風コミュニティセンターとの複合施設として建設された。築後21年を経過し、空調設備がいつ故障してもおかしくない状況となっている。万一、夏休み期間の酷暑に故障した場合、午前8時から午後7時までの11時間に約40人の児童を預かる代替施設は存在しない。 また、取替工事を完了するまでに設計、入札を含め概ね4か月を要するため、空調設備を計画的に改修すると共に老朽化した照明設備、内装の改修工事を実施する。 1 空調設備改修(室内機4台、室外機1台) 2 照明器具改修(蛍光灯15台のLED化) 3 内装改修(クロス張替、床補修、畳表替)				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	(現状)今のところ、南風1児童クラブの空調設備は正常に稼働しているが、同時期に設置された複合施設である南風コミュニティセンターの空調設備(談話室)が令和5年度に故障し改修工事を行っている。メーカーの部品最低保有期間は10年であり、設置後21年経過した南風1児童クラブの空調設備が故障した場合、部品が存在せず修理できない可能性が高い。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,931	千円	(うち市予算化分) 7,931	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置後21年を経過した南風1児童クラブの空調設備改修(件)	0	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

南風1児童クラブ空調設備等改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,351			2,351	
	県支出金	2,351			2,351	
	地方債	2,900			2,900	
	その他	329			329	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		7,931			7,931	
主な事業費内訳		工事請負費6,875千円 設計監理委託料1,056千円				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	18.0
総コスト (A+B)		9,671			総コスト計	9,671

実地方負担	交付税措置額	1,160			-	
	一般財源充当額 (b)	1,740			1,740	
	(a+b)	1,740			1,740	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	子ども・子育て支援施設整備交付金	子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱		1/3
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱		1/3
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90 %)		40%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	○工事請負費:6,875千円 (内訳)空調設備改修工事5,049千円 電気設備工事792千円 内装改修工事1,034千円 ○設計監理委託料(空調設備改修工事のみ):1,056千円	7,931 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
放課後児童クラブの環境整備は、共働き世帯等が安心して子どもを預けて働ける基盤であり、総合計画の基本目標の達成に向けて重要なものである。放課後児童クラブは、小学校の夏休み期間中に午前8時から午後7時までの11時間、児童を預かる施設であるため、熱中症予防のため、冷房設備が必要不可欠である。万一、酷暑の中、空調設備が故障し改修を余儀なくされた場合、放課後児童クラブを閉所しなければならず大きな混乱が生じることとなる。このことを未然に防ぐために、耐用年数を大幅に超過した南風1児童クラブの空調設備改修事業は必ず実施しなければならない事業であると判断する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	E	糸島市子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	産前・産後ヘルパー派遣事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	保護者の養育を支援することが必要な児童・家庭または出産前において支援を行うことが必要と認められる妊婦に対し、ヘルパー等派遣により家事・育児の支援を行うことで、育児不安や負担の軽減を図り、もって虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。				事業主体	糸島市		
事業内容	【支援内容】 ①家事支援（食事準備、洗濯、掃除、買い物の代行やサポート等） ②育児支援（乳児の見守り、地域の子育て情報提供等） 【対象】 ①妊娠中または生後1年未満の乳児がいる家庭（①必須、②③いずれか） ②日中、家族等から家事や育児の支援が受けられない人 ③育児不安や育児負担感等があり、支援が必要な人 【利用時間】 【自己負担額】500円/時間（非課税・生保世帯無料） ①妊婦 :20時間以内/世帯 ②産後1年未満:60時間以内/世帯（多胎加算:20時間以内/世帯 加算）				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	【国】 改正児童福祉法（R6.4月施行）により、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充がなされ、訪問による家事支援等の家庭支援事業を市町村が利用奨励・措置を実施することとされた。 【市】 子育て世代包括支援センター開設（R2）により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施。子育ての孤立化等による育児負担増の家庭が増加しており、虐待リスクが高まっている状況である。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,583	千円	(うち市予算化分) 11,583	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
事業利用実世帯数(件/年)	-	70	100

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）	39.0%（H30全国32.8%）	39%	全国での割合を下回る
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

産前・産後ヘルパー派遣事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,930	1,930	1,930	5,790	
	県支出金	965	965	965	2,895	
	地方債					
	その他	966			966	
	一般財源 (a)		966	966	1,932	
事業費 (A)		3,861	3,861	3,861	11,583	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	31.1
総コスト (A+B)		5,601	5,601	5,601	総コスト計	16,803

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	子育て世帯訪問支援事業補助金	児童福祉法		50%
県支出金	福岡県子育て世帯訪問支援事業補助金	児童福祉法		25%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料3,794千円 消耗品費:50千円 通信運搬費@84円*200通≒17千円 ①課税世帯 (@1,500円*1,440h)+(@1,860円*90件)=2,327,400円 ②非課税世帯 (@2,000円*160h)+(@1,860円*10件)=338,600円 ③事務費・管理費@564,000円*2事業所=1,128,000円	3,861 千円
令和7年度	委託料3,794千円 消耗品費:50千円 通信運搬費@84円*200通≒17千円 ①課税世帯 (@1,500円*1,440h)+(@1,860円*90件)=2,327,400円 ②非課税世帯 (@2,000円*160h)+(@1,860円*10件)=338,600円 ③事務費・管理費@564,000円*2事業所=1,128,000円	3,861 千円
令和8年度	委託料3,794千円 消耗品費:50千円 通信運搬費@84円*200通≒17千円 ①課税世帯 (@1,500円*1,440h)+(@1,860円*90件)=2,327,400円 ②非課税世帯 (@2,000円*160h)+(@1,860円*10件)=338,600円 ③事務費・管理費@564,000円*2事業所=1,128,000円	3,861 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 子育て世帯の転入増や核家族化が進み、子育ての孤立化によるサポート不足や母親等の精神疾患等により養育困難な状況にある家庭が一定数ある。妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことが重要である。本事業は、支援を必要とする妊産婦の早期支援につながり育児負担感等の軽減を図ることで、虐待リスクの高まりを未然に防ぐことができるものであり、支援体制の強化を図る上で、必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	E	糸島市健康増進計画（健康いとしま21）		

【事業の内容】

事業名	産婦健康診査助成事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	産後の体調不良や精神的不安定になりやすい産婦への支援体制を充実させ、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	>産婦健康診査に係る費用を助成。 >産科医療機関との情報連携ツールを確保し、産後の初期段階における母子に対する支援の強化。 ①対象者：産後2週間、産後1か月等、出産後間もない時期の産婦 ②対象となる産婦健康診査項目 ・健康状態・育児環境の把握 ・体重・血圧測定、尿検査 ・産婦の精神状況に応じたツールを用いたアセスメント ③回数：対象者1人につき2回以内④実施方法：産科医療機関委託 ⑤指定医療機関以外での受診：償還払い⑥助成上限額：5,000円/回				進捗状況・現状	・県内の実施状況：17市町村（R5.10.1時点） 【糸島市の状況】・R2.4月子育て世代包括支援センター開設 ・要支援妊婦を早期発見し、要支援プラン作成 【要支援妊婦数】 R2年度 R3年度 R4年度 220人 189人 160人 内、サポート不足⇒ 29人 37人 29人 内、養育力不足⇒ 71人 64人 67人 ※課題…周囲サポート不足、母親の精神疾患等 R5年度実績（12月末請求分）委託 実239人 延438件 （7月開始）（12月末申請分）償還払実50人 延87件		
					実施方法	一部委託		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	22,748	千円	(うち市予算化分) 22,748	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,748	千円	22,748	千円		4	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
産婦健康診査受診率（%）	—	100	100

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）	39.0%（H30全国32.8%）	39%	全国での割合を下回る
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

産婦健康診査助成事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,500	3,500		7,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,872			3,872	
	一般財源 (a)		3,872		3,872	
事業費 (A)		7,372	7,372		14,744	
主な事業費内訳		委託料 負担金補助及び交付金	委託料 負担金補助及び交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	10.6
総コスト (A+B)		8,242	8,242		総コスト計	16,484

実 地 方 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	母子保健法		50%
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料@5,000円×600人×2回=6,000千円 負担金補助及び交付金(里帰り出産後の産婦)@5,000円×100人×2回=1,000千円 印刷製本費@助成券400円×800部×1.1=352千円 その他消耗品費20千円	7,372 千円
令和7年度	委託料@5,000円×600人×2回=6,000千円 負担金補助及び交付金(里帰り出産後の産婦)@5,000円×100人×2回=1,000千円 印刷製本費@助成券400円×800部×1.1=352千円 その他消耗品費20千円	7,372 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 近年核家族化し、自分の親等の親族から距離的に離れた地域で妊娠・出産することがまれではなくなっている。さらに、社会心理的背景から親と子の関係に様々な事情を抱え、親を頼れない妊産婦が少なくない。妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことが重要である。本事業は、支援を必要とする産婦の早期発見につながるるとともに、医療機関等とのネットワークを構築し、支援体制の強化を図る上で、必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	E	糸島市健康増進計画（健康いとしま21）		

【事業の内容】

事業名	産後ケア（アウトリーチ型）事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	より安心して子どもを生み、子育てできるように、母親の身体的な回復や心理的な安定、セルフケア能力の向上を図り、母子とその家族が健やかな育児支援を受けられる環境を整えることを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	助産師等の医療専門職による訪問指導及び支援を行う。 ①実施方法：福岡県助産師会委託 委託単価12,000円/回 ②対象者：出産後1年以内の母子で、支援が必要な者 ③実施内容 ・母親の身体的ケア（保健指導・栄養指導）・母親の心理的ケア ・適切な授乳ケア・育児についての具体的な指導及び相談対応 ④利用限度数：5回/1人 ⑤自己負担額1,000円/回 ※対象者把握及び支援プラン作成は、子育て世代包括支援センターが実施。				実施方法	一部委託		
進捗状況	現状				進捗状況	・R元年12月 成育基本法施行 ・R元年12月 改正母子保健法施行 産後ケア事業実施が市町村の努力義務として法定化 ・R2年5月 第4次少子化社会対策大綱 R6年度末までに産後ケア事業の全国展開を目指す 糸島市：R2年度 産後ケア事業（ショートステイ型）開始 利用実数 R2年度 0組 R3年度 1組（延2組） R4年度 5組（延17組） R5年度アウトリーチ型利用実数（12月末）47組（延94組）		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,836	千円	(うち市予算化分) 10,836	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,460	千円	8,460	千円		4	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
産後ケア（アウトリーチ型）事業利用実人数（人/累計）	47人	70人	200人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）	39.0%（H30全国32.8%）	39%	全国での割合を下回る
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

産後ケア(アウトリーチ型)事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,048	1,960		4,008	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,048			2,048	
	一般財源 (a)		1,960		1,960	
事業費 (A)		4,096	3,920		8,016	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	17.8
総コスト (A+B)		4,966	4,790		総コスト計	9,756

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	母子保健法		50%
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料(課税世帯@11,000円×60人×5回)+(非課税・生保世帯@12,000円×10人×5回) = 3,900千円 消耗品費20千円 印刷製本費@400円×400冊×1.1=176千円	4,096 千円
令和7年度	委託料(課税世帯@11,000円×60人×5回)+(非課税・生保世帯@12,000円×10人×5回) = 3,900千円 消耗品費20千円	3,920 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 核家族化が進む中、出産後に保護者、特に母親にとっては全く経験のない育児を開始することとなり、育児・子育てスタート時には、身心の不安定や体調不良等が起きやすく、母親への支援充実が必要。
 本市においては、令和2年4月に子育て世代包括支援センターを開設し、併せて、本事業のうちショートステイ型を開始。支援が必要な妊婦(要支援妊婦)の把握に努め、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実を図っている。産後も安心して子育てができる支援体制を確保するためには、本事業(アウトリーチ型)を展開する必要は高いと考える。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	E	糸島市健康増進計画（健康いとしま21）		

【事業の内容】

事業名	新生児聴覚検査助成事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	新生児に対して実施する聴覚検査に要する費用を助成するとともに、本検査の普及啓発及び聴覚障がい早期発見と早期支援を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	母子健康手帳交付時に検査助成券を交付、生後90日以内に受検（生後3日以内を推奨）。 ・対象者数：約770人 ・助成額：実費相当額（6,000円を上限に助成） ・助成対象検査：AABR（自動聴性脳幹反応検査） OAE（耳音響放射検査） ・助成方法：委託（市内各産科医療機関：2医療機関） ・糸島医師会員以外の医療機関の場合は償還払い				進捗状況・現状	<国>H19年度新生児聴覚検査事業が交付税措置へ移行。 <県>令和3年1月に福岡県乳幼児聴覚支援センターを開設。「新生児聴覚検査から療育まで円滑に繋ぐための事務処理マニュアル（暫定版）」策定。 <本市> R2年度実施率97.1%。市の乳幼児健診では機器を用いた聴力検査は実施できないため、早期発見のためには早急な導入が必要である。 <公費負担状況>福岡県 35/60市町村（R5.10.1現在）、全国 916/1,741市町村（令和元年度）。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,769	千円	(うち市予算化分) 12,769	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,769	千円	12,769	千円		4	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

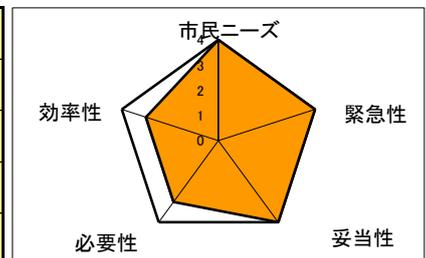
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新生児聴覚検査受検率（%）	97.1%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,630				4,630
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,630				4,630
主な事業費内訳		委託料 負担金補助及び交付金	委託料 負担金補助及び交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	27.3
総コスト (A+B)		5,500	870		総コスト 計	6,370

実 地 方 負 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料 @6,000円*600人=3,600千円 負担金補助及び交付金 @6,000円*170人=1,020千円 その他消耗品費 (@10千円)	4,630 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に 向けた事業の必要性	先天性難聴児は、1,000人に1人程度の頻度で産まれると言われている。国としては、新生児聴覚検査が聴覚障害の早期発見・早期療養につながるため、市町村において、検査を実施することが重要であるとの考えで検査を推奨しており、平成19年度から交付税措置されている。福岡県下では60市町村中15市町村で実施。(令和4年3月末時点)ここ数年で実施市町村が増加している。第2次糸島市長期総合計画でも「安心して生み育てられる環境の充実」を目指し、施策を展開することとしており、本事業の実施は子どもの健やかな成長を支援するには必要な事業と考える。
-----------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 家庭や地域と連携した教育の充実	A	糸島市学術研究都市推進計画書（第2期）		

【事業の内容】

事業名	九大寺子屋事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。（副次的：児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進）また、同様の内容を市民に教えることで、市民の生涯学習の機会を促進する。				事業主体	糸島市		
事業内容	○九大生が市内小学校やコミュニティセンター等に出向き、本人が大学で学ぶことや研究内容を分かりやすく児童や市民に教える。 ○市内小学校で小学5年生対象に、九大生の夏休み・春休み及び土曜授業で実施。 ○市内コミュニティセンター等で実施（市民対象、週休日・祝日等で実施予定）。 ○九大生に謝礼と交通費を合わせた諸謝礼を支給。授業に必要な消耗品（実験グッズ等）も支給する。 ○九大生は、寺子屋本番のみならず、事前ミーティング、事後反省会を重ね、より良い授業づくりを心掛ける。				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	○H27～H29は糸島地域広域連携プロジェクト推進会議主催で実施。 H30から市主催となる。 ○児童、保護者、学校から一定の評価あり。 ○質の高い九大生の確保と継続性、全市民的な広がり、事務負担（マンパワー不足）が課題。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,534	千円	(うち市予算化分) 5,534	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,924	千円	5,924	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
九大寺子屋の実施校（累計：校）	16	16	47

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数（コミュニティ・スクール進捗状況評価結果）	15校/全小中学校22校（H30実績）	22校/全小中学校22校	22校/全小中学校22校

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,783				1,783
	一般財源 (a)		1,824	1,927		3,751
事業費 (A)		1,783	1,824	1,927		5,534
主な事業費内訳		寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬		
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合 (%)	76.8
総コスト (A+B)		7,873	7,914	8,017	総コスト計	23,804

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	>会計年度任用職員賃金(日額):7,654円*20日=153,080円 >寺子屋本番の諸謝礼:(6,500円(授業)*2.4人+4,500円(サポート)*5人)*(16校*2回)+(6,500円*1人+4,500円*2人)*3回=1,265,700円 >事前協議の諸謝礼:1,500円*20人*2回 +500円*5人*3回*12月=150,000円 >旅費:940円*2回*2人(=3,760円短島) + 200円*20日(=4,000円費用弁償)=7,760円 >教材費・消耗品費:10,000円*16校+5,000円*3回=175,000円 >印刷製本費:30,000円	1,783 千円
令和7年度	>会計年度任用職員賃金(日額):7,654円*20日=153,080円 >寺子屋本番の諸謝礼:(6,500円(授業)*2.4人+4,500円(サポート)*5人)*(16校*2回)+(6,500円*1人+4,500円*2人)*5回=1,296,700円 >事前協議の諸謝礼:1,500円*20人*2回 +500円*5人*3回*12月=150,000円 >旅費:940円*2回*2人(=3,760円短島) + 200円*20日(=4,000円費用弁償)=7,760円 >教材費・消耗品費:10,000円*16校+5,000円*5回=185,000円 >印刷製本費:30,000円	1,824 千円
令和8年度	>会計年度任用職員賃金(日額):7,654円*20日=153,080円 >寺子屋本番の諸謝礼:(6,500円(授業)*2.4人+4,500円(サポート)*5人)*(16校*2回)+(6,500円*1人+4,500円*2人)*10回=1,374,200円 >事前協議の諸謝礼:1,500円*20人*2回 +500円*5人*3回*12月=150,000円 >旅費:940円*2回*2人(=3,760円短島) + 200円*20日(=4,000円費用弁償)=7,760円 >教材費・消耗品費:10,000円*16校+5,000円*10回=210,000円 >印刷製本費:30,000円	1,927 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

地域と連携した教育の充実に向け、九州大学との物理的な距離を生かし、市内の児童が学習意欲を高め、郷土に誇りを持ち、九州大学を目指すことや、長期的には糸島市らしい取り組みとして子育て世代の定住施策につながる。

また、生涯学習の推進に向け、九大寺子屋事業を活用した市民の生涯学習の機会を増やし、市民と九大生との交流を促進することで、九大生の郷土愛醸成や人口減少地域の地域活性化も期待できる。

九大生は寺子屋事業を通じて成長することができ、複合的な効果を生み出すことができる。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 児童・生徒の学力や体力の向上	D	—		

【事業の内容】

事業名	小中学校プロジェクター整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校のICT教育環境を向上させる				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内全小中学校のICT授業の質向上のため、普通教室に電子黒板機能付超短焦点プロジェクターと関連備品を導入する。 ※財政負担平準化のため、リースで実施する。				進捗状況 ・ 現状	令和3年度9月補正予算で、志摩中学校への寄附金を活用し、志摩中学校に超短焦点プロジェクターを整備。 令和4年度には、全中学校の普通教室に整備完了。 令和5年度には、全小学校5・6学年普通教室への整備が完了。		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	159,763	千円	(うち市予算化分) 159,763	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	134,571	千円	134,571	千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
全普通教室に電子黒板機能付き超短焦点プロジェクターを設置している小中学校（校）	6校	6校	22校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	84%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

小中学校プロジェクター整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	24,446				24,446
	一般財源 (a)		30,390	30,390		60,780
事業費 (A)		24,446	30,390	30,390		85,226
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	5.8
総コスト (A+B)		26,186	32,130	32,130	総コスト計	90,446

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	賃貸借料(令和4年度調達分 中学校 67台) 月額487,850円×12月=5,854,200円 賃貸借料(令和5年度調達分 小学校5・6年 63台) 月額509,630円×12月=6,115,560円 賃貸借料(令和6年度調達分 小学校1~4年 145台) 10,586円×145台×7月=10,744,790円 委託料(アクセスポイント増設等) 1,039,500円 工事請負費(桜野小黒板灯撤去) 690,470円	24,446 千円
令和7年度	賃貸借料(令和4年度調達分 中学校 67台) 月額487,850円×12月=5,854,200円 賃貸借料(令和5年度調達分 小学校5・6年 63台) 月額509,630円×12月=6,115,560円 賃貸借料(令和6年度調達分 小学校1~4年 145台) 10,586円×145台×12月=18,419,640円	30,390 千円
令和8年度	賃貸借料(令和4年度調達分 中学校 67台) 月額487,850円×12月=5,854,200円 賃貸借料(令和5年度調達分 小学校5・6年 63台) 月額509,630円×12月=6,115,560円 賃貸借料(令和6年度調達分 小学校1~4年 145台) 10,586円×145台×12月=18,419,640円	30,390 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	電子黒板機能を備えたプロジェクターの整備は、ワンランク上の教室学習環境を整える上で非常に重要である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 児童・生徒の学力や体力の向上	D	学校教育課事業推進計画		

【事業の内容】

事業名	英語教育推進事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	児童生徒の英語力向上が喫緊の課題となっている。そのため、グローバル社会に対応する基礎的なコミュニケーション能力の育成を図る「外国人講師とのオンライン英会話」、英語の文を読み、理解する基礎・基本の定着を図る「外部講師によるオンライン補習学習」の2事業をセットで実施することで、英語力向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①(継続)小学校高学年の外国語科(英語)の授業において、一人一台のタブレット端末を活用した外国人講師とのオンライン英会話学習を定期的を実施し、語学力及び英語力向上への意欲と興味を高める。 児童3人1グループで一人一台タブレット端末を利用して英会話を年4回実施。 ②(新規)中学生に週1回、1時間、外部講師を招いたオンラインによる英語の補習学習を行うことで、英語の基礎力を高め応用力を育てる。 オンラインで実施することにより、一人一台端末を活用して、場所を選ばずに参加することができる。また、双方向型の補習学習であるため、理解が不十分な点や疑問点などについて講師及び学習者間での質問を行うこともできる。				進捗状況・現状	(継続分進捗状況) ・オンライン英会話の継続実施で児童の英語への興味が高まってきている。 ・中学1年生で英語検定にチャレンジする意欲の向上に繋がっている。 (現状) ・糸島市は令和5年度実施の、全国学力・学習状況調査において、英語が全国平均より7.8ポイント低い状況。		
事業期間	令和6年～令和8年				会計種類	一般会計		
総事業費	22,365	千円	(うち市予算化分) 22,365	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
実用英語技能検定合格者数(人)	401人	500人	800人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	83%	85%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	33%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

英語教育推進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	197	197	197		591
	地方債					
	その他	7,258				7,258
	一般財源 (a)		7,258	7,258		14,516
事業費 (A)		7,455	7,455	7,455		22,365
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	10.5
総コスト (A+B)		8,325	8,325	8,325	総コスト計	24,975

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	市町村立学校学習指導員配置事業	市町村立学校学習指導員配置事業補助金交付要綱		2/3(1校当たりの補助上限あり)
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【オンライン英会話】1,500円×年4回×700グループ×1.10=4,620千円 【オンライン補習学習】1時間=9,000円 年間35回で積算 9,000円×9会場×35回=2,835千円	7,455 千円
令和7年度	【オンライン英会話】1,500円×年4回×700グループ×1.10=4,620千円 【オンライン補習学習】1時間=9,000円 年間35回で積算 9,000円×9会場×35回=2,835千円	7,455 千円
令和8年度	【オンライン英会話】1,500円×年4回×700グループ×1.10=4,620千円 【オンライン補習学習】1時間=9,000円 年間35回で積算 9,000円×9会場×35回=2,835千円	7,455 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業の実施により、発話する量を増やし、英語でのコミュニケーションへの抵抗をなくすとともに、書く、読むにつながる、話す・聞く、英語教育の充実を図り、グローバル化に対応できる英語力を高めることができる。また、英語を「書く」、「読む」ことに対する基本的な知識・技能の定着を図り、糸島市の生徒の英語に対する興味関心や英語を学ぼうとする意欲を高めることができる。また、実用英語技能検定受験を目標に据え、取組を行うことで受験者数の増加及び、3級以上の取得率の向上も図ることができる。令和5年度全国学力・学習状況調査において、全国平均よりも7.8ポイント低く、生徒の英語力向上に向けて、小学校段階より英語教育の充実を図る上で必要な事業である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 児童・生徒の学力や体力の向上	D	—		

【事業の内容】

事業名	学習教材ソフトウェア導入事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	一人一台端末を活用した学習を進めるための学習教材ソフトウェアを導入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	全小中学校に、授業や端末持ち帰り学習で活用できる学習教材ソフトウェアを導入する。 (学習プラットフォーム賃貸借) 令和4年3月7日契約済み。 契約期間: 令和4年度から令和6年度 総額: 118,387,170円 (R4: 38,738,700円、R5: 39,462,390円、R6: 40,186,080円)				進捗状況 ・ 現状	令和3年度は、無償提供のソフトウェアを利用していた。 令和4年度からは、有償でライセンス契約し、学校で活用している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	118,388	千円	(うち市予算化分) 118,388	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	118,388	千円	118,388	千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

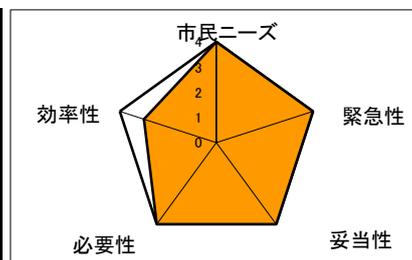
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合（％）	100%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	84%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37%	100%	100%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	33%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

学習教材ソフトウェア導入事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	40,187				40,187
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		40,187				40,187
主な事業費内訳		使用料及び賃借料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	2.1
総コスト (A+B)		41,057			総コスト計	41,057

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	9,440ライセンス	40,187 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

タブレット端末を効果的に活用するためには、学習教材ソフトウェアは必須である。学校の授業での活用のみならず、端末を持ち帰っての家庭学習時には、学習教材ソフトウェアが欠かせず、将来的には、紙プリントでの宿題にとって変わっていくことも想定される。
児童生徒が早く操作に慣れるためにも、学習教材ソフトウェアを導入し、児童生徒が端末を扱う時間を増やしていくことが今後のICT学習推進のためにも重要と考える。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 児童・生徒の学力や体力の向上	D	—		

【事業の内容】

事業名	ICT支援員配置事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	ICT支援員による学校支援により一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教員経験者の会計年度任用職員4人の支援体制で学校支援の強化を図る。 業務内容は、授業支援、校内研修、環境整備、活用支援があるが、令和5年度の増員により、各校月2日以上、支援員滞在する日を設定し、授業に同席してのフォローや小人数に対する短時間での研修など、細やかな支援によりICT活用の教員間格差の解消を図っている。				進捗状況・現状	学校での一人一台端末活用は進んできたが、教員間格差が見られる。学習ソフトウェアや超短焦点プロジェクターなどの機器導入も進んでおり、教員全員がそれらを有効活用し、効果的な授業を実施することが求められる。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	45,060	千円	(うち市予算化分) 45,060	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,592	千円	25,592	千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

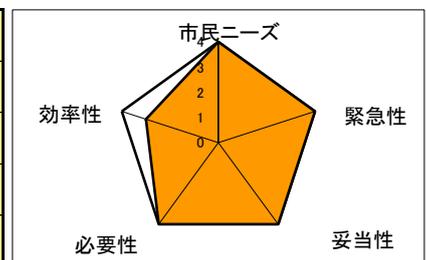
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合（％）	100%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	84%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ICT支援員配置事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	15,020				15,020
	一般財源 (a)		15,020	15,020		30,040
事業費 (A)		15,020	15,020	15,020		45,060
主な事業費内訳		報酬、期末手当等	報酬、期末手当等	報酬、期末手当等		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	10.4
総コスト (A+B)		16,760	16,760	16,760	総コスト計	50,280

実質的負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報酬(181,583円×12月×4人)=8,716千円、期末手当(222,439円×2回×4人)=1,780千円、勤勉手当(186,122円×2回×4人)=1,489千円、旅費(37円×300km×12月×4人)=533千円、費用弁償(3,360円×12月×4人)=162千円、共済費(人事経費)(931,753円 4人分)=932千円、社会保険料(人事経費)(1,344,022円 4人分)=1,345千円、ホームルータ通信運搬費4,702円×1.1×12月=63千円	15,020 千円
令和7年度	報酬(181,583円×12月×4人)=8,716千円、期末手当(222,439円×2回×4人)=1,780千円、勤勉手当(186,122円×2回×4人)=1,489千円、旅費(37円×300km×12月×4人)=533千円、費用弁償(3,360円×12月×4人)=162千円、共済費(人事経費)(931,753円 4人分)=932千円、社会保険料(人事経費)(1,344,022円 4人分)=1,345千円、ホームルータ通信運搬費4,702円×1.1×12月=63千円	15,020 千円
令和8年度	報酬(181,583円×12月×4人)=8,716千円、期末手当(222,439円×2回×4人)=1,780千円、勤勉手当(186,122円×2回×4人)=1,489千円、旅費(37円×300km×12月×4人)=533千円、費用弁償(3,360円×12月×4人)=162千円、共済費(人事経費)(931,753円 4人分)=932千円、社会保険料(人事経費)(1,344,022円 4人分)=1,345千円、ホームルータ通信運搬費4,702円×1.1×12月=63千円	15,020 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
ICT機器の活用においては、教員同士では教え合ったりする時間がとれないことから、ICT支援員による支援が非常に重要となっている。現在4人の支援員で学校を周り支援しているが、一人一台端末の活用場面も増加し、学校現場からは更なる支援員増員の要望も多く上がっており、支援員の必要性は非常に高い。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	B	-		

【事業の内容】

事業名	通級指導教室拡充事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	現在、県費により市内6校に通級指導教室が設置されているが、入級上限があることから、入級待機となっている児童生徒が多数いる。市費による通級指導教室を拡充設置することで入級待機の解消を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	怡土小、波多江小、前原東中に市費で通級指導教室を設置する。				進捗状況 ・ 現状	R5年度は市内6校（南風小・東風小・可也小・深江小・前中・西中）に通級指導教室が設置されている。次年度に向けた通級指導教室（新設・継続）要望調査によると通級指導が必要と思われる児童生徒が154人いると想定されているが、1クラスあたりの上限があるため、多くの入級待機者が生じることが見込まれる。こうした状況を改善するため、県費による通級指導教室の新設要望と合わせて市費による拡充事業が必要である。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,555	千円	(うち市予算化分) 27,555	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

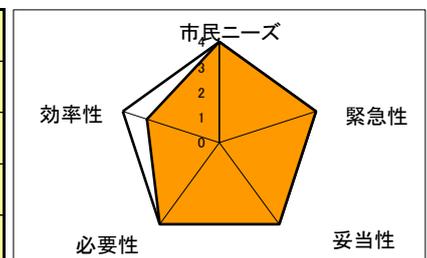
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
入級待機者の減少(人)	80	34	22

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数	10箇所	12箇所	12箇所

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,685				9,685
	一般財源 (a)		8,935	8,935		17,870
事業費 (A)		9,685	8,935	8,935		27,555
主な事業費内訳		報酬、手当、旅費、需用費、備品購入費、共済費	報酬、手当、旅費、需用費、共済費	報酬、手当、旅費、需用費、共済費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	15.9
総コスト (A+B)		11,425	10,675	10,675	総コスト計	32,775

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【報酬】199,968円*10月*3人=5,999,040円、【期末手当12月】106,439円*3人=319,317円、【勤勉手当12月】118,749円*3人=356,247円、【費用弁償】5,440円*10月*3人=163,200円、【共済費※人事経費】(共済組合費3人分)806,672円、【社会保険料※人事経費】(厚生年金・雇用保険等3人分)1,166,486円、【消耗品費】40,000円*3校=120,000円、【備品購入費/施設用備品】164,000円*3校=492,000円、【備品購入費/電算システム用備品】85,800円*3校=257,400円	9,685 千円
令和7年度	【報酬】199,968円*10月*3人=5,999,040円、【期末手当12月】106,439円*3人=319,317円、【勤勉手当12月】118,749円*3人=356,247円、【費用弁償】5,440円*10月*3人=163,200円【共済費※人事経費】(共済組合費3人分)806,672円、【社会保険料※人事経費】(厚生年金・雇用保険等3人分)1,166,486円、【消耗品費】40,000円*3校=120,000円	8,935 千円
令和8年度	【報酬】199,968円*10月*3人=5,999,040円、【期末手当12月】106,439円*3人=319,317円、【勤勉手当12月】118,749円*3人=356,247円、【費用弁償】5,440円*10月*3人=163,200円、【共済費※人事経費】(共済組合費3人分)806,672円、【社会保険料※人事経費】(厚生年金・雇用保険等3人分)1,166,486円、【消耗品費】40,000円*3校=120,000円	8,935 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業の実施により、県費により設置されている市内6校の通級指導教室だけでは指導の手が届かず、入級待機となっている児童生徒に対する通級指導が可能となり、将来に向けて自立できる児童生徒の育成につなげることができる。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	B	—		

【事業の内容】

事業名	学校生活支援事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所（フリースペース）を提供し学校復帰に向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	家庭に閉じこもりがちな児童生徒が、まずは外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、委託する形で学校外の「居場所」（糸島市フリースペース）を運営する。 令和3年3月開設。				進捗状況 ・ 現状	居場所の令和3年度延べ利用者数は、月平均9.6人であったが施設知名度が上がってきたことで、令和4年度延べ利用者は、月平均25.0人に増加している。 令和3年度開始の保護者相談も増加しており、教育相談への繋ぎなど、他の学校教育課の機能との連携が必要になっている。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,316	千円	(うち市予算化分) 14,316	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,316	千円	14,316	千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

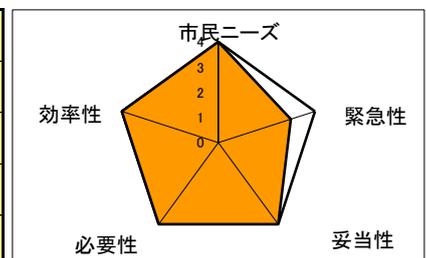
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
居場所の延べ年間利用者数(人)	323人 (R4年度)	300人	300人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
発達に関する相談や通級による指導を受けられることができる箇所数	10箇所	12箇所	12箇所
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	45%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,772				4,772
	一般財源 (a)		4,772			4,772
事業費 (A)		4,772	4,772			9,544
主な事業費内訳		委託料、通信費、光熱費、修繕料、建物火災等保険料等	委託料、通信費、光熱費、修繕料、建物火災等保険料等			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435		人件費割合 (%)	8.4
総コスト (A+B)		5,207	5,207		総コスト計	10,414

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料4,311千円、通信費60千円、光熱水費198千円、修繕料100千円、建物火災等保険料2千円、清掃委託900円×1時間×8回×12月×1.16(事務費率)=101千円(シルバー人材センター)	4,772 千円
令和7年度	委託料4,311千円、通信費60千円、光熱水費198千円、修繕料100千円、建物火災等保険料2千円、清掃委託900円×1時間×8回×12月×1.16(事務費率)=101千円(シルバー人材センター)	4,772 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	不登校児童生徒が年々増加傾向にあるとともに、大人の引きこもりも社会的問題となっており、義務教育段階での対応を行うために重要な施策と考える。 また議会においても、不登校児童生徒への施策の必要性について指摘をいただいております、本市の不登校対応のための必要な施策である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	可也小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号13-1,13-2 1,012㎡(H1.3) (8教室、準備室2室) (渡り廊下1か所) ●改築工事(増築有) 棟番号1-1,22, 25 1,036㎡(S42.1) (3教室、管理諸室6室) (諸室3室) (トイレ1室) 【スケジュール】 R6～10 校舎大規模改造等工事設計監理業務 R7 仮設校舎建設 R7～10 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース、既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状				
									事業期間
総事業費	957,858	千円	(うち市予算化分) 957,858	千円	会計種類	一般会計			
	昨年度の実施計画に計上した総事業費	千円		千円		予算科目	款	項	目
	アクションプランに計上した対策費用	957,858	千円				10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

可也小学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			66,125	66,125	
	県支出金					
	地方債	3,600	79,600	95,100	178,300	
	その他	7,277			7,277	
	一般財源 (a)		30,607	120,146	150,753	
事業費 (A)		10,877	110,207	281,371	402,455	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	6,090	6,090	人件費割合 (%)	3.5
総コスト (A+B)		13,487	116,297	287,461	総コスト計	417,245

実地方負担	交付税措置額	1,656	39,704	56,723	-	
	一般財源充当額 (b)	1,944	39,896	38,377	80,217	
	(a+b)	1,944	70,503	158,523	230,970	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	公立学校施設整備費負担金(増築補助) 学校施設環境改善交付金(改築補助)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 学校施設環境改善交付金要綱(改築)		50% 33%
県支出金				
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築・増築補助) 公共施設等適正管理推進事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)		70・50% 46%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計監理委託(大規模) 4,016,000 設計監理委託(改築) 6,861,000	10,877 千円
令和7年度	設計監理委託(大規模) 2,677,000 設計監理委託(改築) 4,574,000 トイレ改修工事 102,956,000	110,207 千円
令和8年度	設計監理委託(大規模) 2,677,000 設計監理委託(改築) 4,574,000 校舎改築工事 191,273,000 仮設校舎リース 41,148,000 解体工事 41,699,000	281,371 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	福吉小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎解体 棟番号16-1 333㎡ (5室、図工室、音楽室、教材倉庫、準備室2室) ●既存教室改造 棟番号20-1 (1F 研修室を図工室、3F コンピューター教室を音楽室に改造) 【スケジュール】 R5 校舎大規模改造工事実施設計監理業務 R6~7 校舎大規模改造工事、設計監理業務				進捗状況 ・ 現状	R5 校舎大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
						会計種類	一般会計	
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	71,105	千円	(うち市予算化分) 71,105	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	62,488	千円	62,488	千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用	71,440	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

福吉小学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	27,331				27,331
	一般財源 (a)		40,973			40,973
事業費 (A)		27,331	40,973			68,304
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費			
従事職員数(人)		0.5	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	3,480		人件費割合 (%)	10.3
総コスト (A+B)		31,681	44,453		総コスト計	76,134

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	実施設計監理業務 1,111,550 校舎大規模改造工事 26,219,000	27,331 千円
令和7年度	実施設計監理業務 1,111,550 校舎大規模改造工事 39,861,000	40,973 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 学習環境の充実、施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。文部科学省の示す大規模改造可能建築年限を10年余経過しており、現状の施設状況は十分とは言えず、本計画の実施は必要と判断する。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	怡土小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号18、23 855㎡(S59.1)(6教室)(トイレ2室)、棟番号21 1,091㎡(S63.3)(8教室)(トイレ2室)、棟番号22 887㎡(S63.3)(6教室)(トイレ1室)、棟番号24 79㎡(S63.3)(昇降口)、棟番号25 21㎡(S63.3)(トイレ2室) ●改築工事 棟番号6 1,311㎡(S42.1)(6教室、管理諸室6室) 【スケジュール】 R6～11 校舎大規模改造等工事監理実施設計業務 R7 仮設校舎建設 R7～11 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース、既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状			
					事業期間	令和6年度～令和11年度		
総事業費	1,109,546	千円	(うち市予算化分) 1,109,546	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	976,611	千円	976,611	千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用	1,109,546	千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

怡土小学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		7,102	3,674	10,776	
	県支出金					
	地方債	9,200	145,200	75,500	229,900	
	その他	6,078			6,078	
	一般財源 (a)		32,821	26,693	59,514	
事業費 (A)		15,278	185,123	105,867	306,268	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.4	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	6,960	6,960	人件費割合 (%)	5.4
総コスト (A+B)		18,758	192,083	112,827	総コスト計	323,668
実地方負担	交付税措置額	4,232	65,128	33,866	-	
	一般財源充当額 (b)	4,968	80,072	41,634	126,674	
	(a+b)	4,968	112,893	68,327	186,188	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金要綱(改築) 学校施設環境改善交付金要綱(大規模改造トイレ)			33% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適正管理推進事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			70・50% 30% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計監理業務 14,883,000 建築確認申請手数料(計画+構造) 395,000	15,278 千円
令和7年度	設計監理業務 7,441,000 仮設校舎リース 19,170,148 校舎大規模改造工事 158,510,892	185,123 千円
令和8年度	設計監理業務 7,441,000 仮設校舎リース 19,170,148 校舎大規模改造工事 79,255,446	105,867 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	前原南小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号1 4,245㎡(29教室、管理諸室15)(S58.3)※給食室(218㎡)トイレ(143㎡)除く 【スケジュール】R2～5 校舎大規模改造工事実施設計監理業務、R3仮設校舎建設、R3～5 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース ●校舎増築 棟番号9 910㎡(8教室) 【スケジュール】R2～3 校舎増築実施設計監理業務、R3 校舎増築 ●屋内運動場大規模改造工事 棟番号1 1,008㎡(S59.1) 【スケジュール】R7 屋内運動場大規模改造工事実施業務、R8 屋内運動場大規模改造工事				進捗状況・現状	R2～5年度 大規模改造工事等(増築) 実施設計監理業務 R2年度 仮設校舎建設 R3年度 校舎増築工事 R3～5年度 仮設校舎リース 校舎大規模改造工事		
					事業期間	令和2年度～令和5年度、令和7年度～令和8年度		会計種類
総事業費	1,423,169	千円	(うち市予算化分) 1,423,169	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,373,429	千円	1,373,429	千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用	1,423,169	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

前原南小学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			61,694	61,694	
	県支出金					
	地方債			109,900	109,900	
	その他					
	一般財源 (a)		3,478	133,276	136,754	
事業費 (A)			3,478	304,870	308,348	
主な事業費内訳			設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 工事費		
従事職員数(人)			0.3	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)			2,610	5,220	人件費割合 (%)	2.5
総コスト (A+B)			6,088	310,090	総コスト計	316,178

実地方負担	交付税措置額			65,939	-	
	一般財源充当額 (b)			43,961	43,961	
	(a+b)			177,237	177,237	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良事業)	学校施設環境改善交付金要綱(長寿命化改良事業)	33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債(長寿命化改良)	地方債同意等基準運用要綱(90%)	70・50%
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	屋内運動場大規模改造工事設計監理業務 3,477,600	3,478 千円
令和8年度	屋内運動場大規模改造工事設計監理業務 8,114,400 屋内運動場大規模改造工事 296,755,200	304,870 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。トイレ洋式化も実施する。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	深江小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号20 220㎡(S54.11) (2教室)、棟番号23-1 2,394㎡(S62.2) (21教室、トイレ5室)、棟番号24 25㎡(S62.2) (トイレ1室) ●改築工事 棟番号1 776㎡(S43.3) (2教室、管理諸室12室)、棟番号21 14㎡(玄関)(S54.11) 【スケジュール】R4～7 校舎大規模改造等工事監理実施設計業務、R5 仮設校舎建設、R5～7 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース、R5～7 既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改造工事実施設計監理業務委託契約 R5～R7 仮設校舎リース、大規模改造工事		
					事業期間	令和4年度～令和7年度		
総事業費	1,098,625	千円	(うち市予算化分) 1,098,625	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,098,625	千円	1,098,625	千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用	903,055	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

深江小学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	61,856	28,930		90,786	
	県支出金					
	地方債	215,400	279,600		495,000	
	その他	121,488			121,488	
	一般財源 (a)		133,560		133,560	
事業費 (A)		398,744	442,090		840,834	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費			
従事職員数(人)		0.8	0.8		平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	6,960		人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)		405,704	449,050		総コスト計	854,754

実地方負担	交付税措置額	106,104	135,826		-	
	一般財源充当額 (b)	109,296	143,774		253,070	
	(a+b)	109,296	277,334		386,630	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(改築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)	33% 33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適正管理推進事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)	70・50% 30% 46%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 6,993,490 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*12/18=51,630,792 校舎大規模改造工事 412,500,000*0.2+84,480,000*0.2+91,300,000*0.2+61,789,000+1,224,000=180,669,000 校舎改築工事 49,742,000+198,770,000*0.4+38,247,000*0.4+37,257,000*0.4=159,450,000	398,744 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 4,343,110 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*5/18=21,512,830 校舎大規模改造工事 412,500,000*0.4+84,480,000*0.4+91,300,000*0.4+785,000+15,570,000=251,667,000 校舎改築工事 198,770,000*0.6+38,247,000*0.6+37,257,000*0.6=164,566,000	442,090 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	可也小学校教室改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	人口推計により今後不足する教室を確保するため、既存教室を改造し、不足教室数を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存教室改造 R6 コンピューター教室改造(普通教室2教室) R6 ランチルーム教室改造設計 R7 ランチルーム教室改造工事(特別支援教室7教室)				進捗状況・現状	R6 19教室 R7 21教室 R8 24教室		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	85,838	千円	(うち市予算化分) 85,838	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

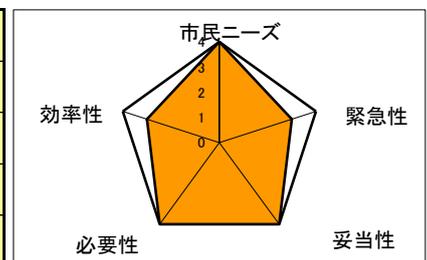
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(教室)	0教室	1教室	2教室

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

可也小学校教室改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		17,164		17,164	
	県支出金					
	地方債		25,400		25,400	
	その他	34,853			34,853	
	一般財源 (a)		8,421		8,421	
事業費 (A)		34,853	50,985		85,838	
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	1,740		人件費割合 (%)	4.8
総コスト (A+B)		37,463	52,725		総コスト計	90,188

実地方負担	交付税措置額		7,620		-	
	一般財源充当額 (b)		17,780		17,780	
	(a+b)		26,201		26,201	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金要綱(大規模改造(質的整備))	33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱(75%)	30%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計委託 3,569,000 改造工事 31,284,000	34,853 千円
令和7年度	改造工事 50,985,000	50,985 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	人口推計により教室が不足するため、計画的に教室を確保する必要がある。児童・教職員の安全・安心に学習できる教育環境を整備し提供することは、施設の設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	東風小学校教室改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	人口推計により今後不足する教室を確保するため、既存教室を改造し、不足教室数を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存教室改造 R6 集会室教室改造(普通教室1教室)				進捗状況・現状	R6 22教室 R7 23教室		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	37,807	千円	(うち市予算化分) 37,807	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

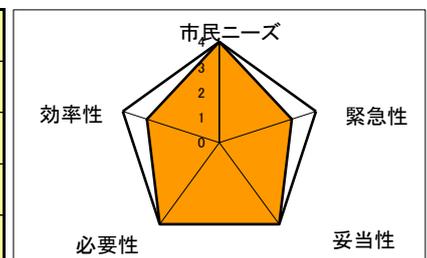
指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(教室)	0教室	1教室	1教室

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

東風小学校教室改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	37,807			37,807	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		37,807			37,807	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.4
総コスト (A+B)		39,547			総コスト計	39,547

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	改造工事 37,807,000	37,807 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	人口推計により教室が不足するため、計画的に教室を確保する必要がある。児童・教職員の安全・安心に学習できる教育環境を整備し提供することは、施設の設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	桜野小学校校舎床改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	沈下した床を水平にするため、床の改修工事を実施し、学校施設の衛生環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 桜野小学校 床改修工事 168㎡ ・職員室、事務室、更衣室2、廊下				進捗状況・現状	棟番号 15 建築年度平成3年5月 教室の床レベルの差 約45mm 【経過】 H27 間仕切り壁応急工事 (危険箇所点検指摘) H29 床補正工事 336㎡ (教室4教室・廊下)		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,955	千円	(うち市予算化分) 9,955	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

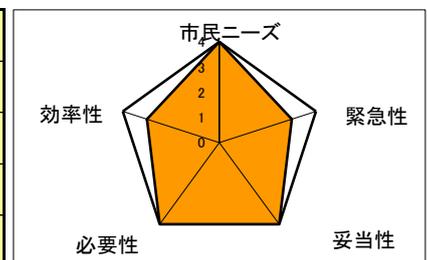
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

桜野小学校校舎床改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,955			9,955	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		9,955			9,955	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		10,825			総コスト計	10,825

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	桜野小学校校舎床改修工事 9,050,000 * 1.1	9,955 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	床レベルの差が約45mmあり、職員の健康被害に繋がるため、学校から改善要望を受けている。また、床の傾斜により、造り付の棚と壁面に隙間が発生しており、地震時の転倒等に繋がる恐れがあり、早急な施設改善が必要である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	前原中学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造（保全） 棟番号9 1,434㎡（S41.2）（8教室、諸室10室） ●改築工事 棟番号 11-1,11-2,35 997㎡（S43.2）（管理諸室18室） 【スケジュール】 R7～10 校舎大規模改造等工事設計監理業務 R8 仮設校舎建設 R8～10 校舎大規模改造（保全）工事、仮設校舎リース、既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況		現状	
					会計種類			一般会計
事業期間	令和7年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	596,872	千円	(うち市予算化分) 596,872	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用	596,872	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事（校）	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

前原中学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		5,400	54,300		59,700
	その他					
	一般財源 (a)		5,808	17,174		22,982
事業費 (A)			11,208	71,474		82,682
主な事業費内訳			設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)			0.3	0.7	平均人件費	8,700
人件費 (B)			2,610	6,090	人件費割合 (%)	9.5
総コスト (A+B)			13,818	77,564	総コスト計	91,382

実地方負担	交付税措置額		2,484	24,978		-
	一般財源充当額 (b)		2,916	29,322		32,238
	(a+b)		8,724	46,496		55,220

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 公共施設等適正管理推進事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			70・50% 46%
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	設計監理委託 11,207,900	11,208 千円
令和8年度	設計監理委託 11,116,600 仮設校舎リース 5,257,800 大規模改造工事(保全) 55,099,000	71,474 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の改築、大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	志摩中学校屋内運動場大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存屋内運動場大規模改造 棟番号22-1、22-2 1,651㎡(S60.2) 【スケジュール】 R8～9 屋内運動場大規模改造等工事設計監理業務 R9 屋内運動場大規模改造工事				進捗状況 ・ 現状			
事業期間	令和8年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	499,344	千円	(うち市予算化分) 499,344	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用	499,344	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

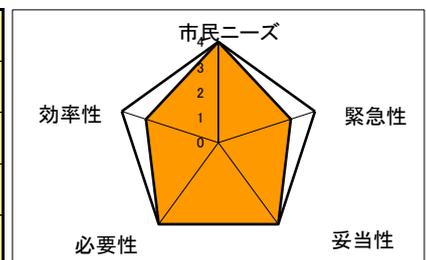
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

志摩中学校屋内運動場大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)			9,782	9,782	
事業費 (A)				9,782	9,782	
主な事業費内訳				設計監理業務委託費		
従事職員数(人)				0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)				2,610	人件費割合 (%)	21.1
総コスト (A+B)				12,392	総コスト計	12,392

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度		千円
令和8年度	設計監理委託 9,781,500	9,782 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	前原西中学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号1 6,180㎡(50教室)(S60.2) 棟番号2 249㎡(2教室)(S60.2) 【スケジュール】 R7 校舎大規模改造工事実施設計業務 R8～11 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎建設、仮設校舎リース				進捗状況	現状		
					事業期間	令和7年度～令和11年度		会計種類
総事業費	1,617,332	千円	(うち市予算化分) 1,617,332	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,401,623	千円	1,401,623	千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用	1,617,332	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

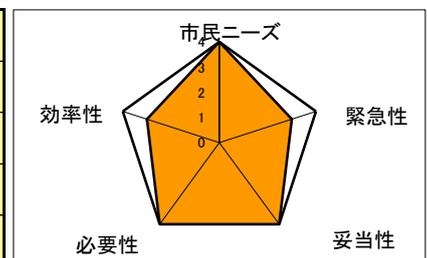
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原西中学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			174,654	174,654	
	県支出金					
	地方債			305,200	305,200	
	その他					
	一般財源 (a)		19,317	148,803	168,120	
事業費 (A)			19,317	628,657	647,974	
主な事業費内訳			設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)			0.4	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)			3,480	6,960	人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)			22,797	635,617	総コスト計	658,414

実地方負担	交付税措置額			174,360	-	
	一般財源充当額 (b)			130,840	130,840	
	(a+b)			267,492	267,492	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良事業) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金要綱(長寿命化改良事業) 学校施設環境改善交付金要綱(大規模改造トイレ)	33% 33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債(長寿命化改良) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%)	70・50% 30%
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	校舎大規模改造工事実施設計監理業務 19,317,000	19,317 千円
令和8年度	校舎大規模改造工事実施設計監理業務 12,878,000 仮設校舎リース 11,330,000 校舎大規模改造工事 545,877,240 トイレ改修工事 58,571,800	628,657 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	前原東中学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号14-1 1,837㎡(管理棟)(S54.8)(10教室、管理諸室12、トイレ2室)、棟番号14-2 862㎡(渡り廊下)(S54.8)(1教室、管理諸室4、トイレ6室、昇降口)、棟番号17-2 93㎡(倉庫)(S57.3)、棟番号18 790㎡※トイレ150㎡除く(S60.2)(8教室) 【スケジュール】 R4～R8校舎大規模改造工事実施設計監理業務 R5 仮設校舎建設 R5～R8校舎大規模改造工事、仮設校舎リース				進捗状況・現状			
					事業期間	令和4年度～令和8年度		
総事業費	967,888	千円	(うち市予算化分) 967,888	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	892,855	千円	892,855	千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用	860,193	千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

前原東中学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			15,515	15,515	
	県支出金					
	地方債	278,200	308,500	145,200	731,900	
	その他	62,301			62,301	
	一般財源 (a)		57,894	22,512	80,406	
事業費 (A)		340,501	366,394	183,227	890,122	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合 (%)	1.7
総コスト (A+B)		345,721	371,614	188,447	総コスト計	905,782
実地方負担	交付税措置額	127,972	141,910	63,112	-	
	一般財源充当額 (b)	150,228	166,590	82,088	398,906	
	(a+b)	150,228	224,484	104,600	479,312	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			50% 30% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	実施設計監理業務委託 4,280,430 仮設校舎リース 31,350,000 校舎大規模改造工事 82,869,970+222,000,000	340,501 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託 4,280,430 仮設校舎リース 23,512,500 校舎大規模改造工事 338,600,000	366,394 千円
令和8年度	実施設計監理業務委託 4,280,430 校舎大規模改造工事 131,518,000 トイレ改修工事 47,428,000	183,227 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	前原西中学校教室改進黨業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	人口推計により今後不足する教室を確保するため、既存教室を改造し、不足教室数を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存教室改造 R6 コンピューター室教室改造 (特別支援教室3教室)				進捗状況 ・ 現状	R6 23教室 R7 25教室		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,000	千円	(うち市予算化分) 11,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

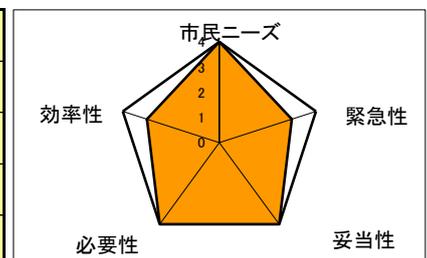
指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(教室)	0教室	1教室	1教室

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原西中学校教室改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,000			11,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		11,000			11,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	13.7
総コスト (A+B)		12,740			総コスト計	12,740

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	改造工事 11,000	11,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	人口推計により教室が不足するため、計画的に教室を確保する必要がある。生徒・教職員の安全・安心に学習できる教育環境を整備し提供することは、施設の設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	福吉中学校校舎改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課		
事業目的	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化を図ると共に、雨漏り対策として屋上防水工事を実施し、教育環境を整備する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	既存校舎(教室棟・管理棟・特別教室棟)外壁改修、屋上防水 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 雨漏り対策として、屋上防水工事 R5 校舎外壁改修工事実施設計業務 R6 校舎外壁改修工事				進捗状況 ・ 現状	棟番号15-1 H7.3 棟番号15-2 H7.3 クラック、鉄筋腐食、爆裂、雨漏りあり			
						事業期間	令和5年度～令和6年度		
総事業費	44,818	千円	(うち市予算化分) 44,818	千円	会計種類	一般会計			
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,818	千円	44,818	千円		予算科目	10	3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

福吉中学校校舎改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,066			14,066	
	県支出金					
	地方債	25,000			25,000	
	その他	2,716			2,716	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		41,782			41,782	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.0
総コスト (A+B)		43,522			総コスト計	43,522

実地方負担	交付税措置額	15,000			-	
	一般財源充当額 (b)	10,000			10,000	
	(a+b)	10,000			10,000	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良(予防改修))		33%
県支出金				
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)		50% 70%・50%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【工事】24,962,300+16,819,000=41,781,300	41,782 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。他市町村においても外壁剥落事故により児童生徒の事故が発生しており、老朽化した外壁の改修を行う必要がある。また、近年漏水が発生しており、天井ボード剥落の危険性があるため全面防水工事が必要である。
 文部科学省が示す予防保全20年を経過しており、生徒の事故防止のため実施は必要と判断する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	小中学校プール施設整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化したプール施設の改修及びプール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●小中学校プール施設のろ過器改修、保全(ろ過設備、床改修)、大規模改造(施設全体の改修)、改築(新築、解体) 保全(ろ過設備、床改修)、大規模改造 【スケジュール】 R6 可也小学校 R7 怡土小学校 R8 東風小学校、前原南小学校、前原東中学校 R10 前原西中学校 R11 加布里小学校、雷山小学校、福吉小学校				進捗状況 ・ 現状			
事業期間	令和6年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	545,933	千円	(うち市予算化分) 545,933	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2 3	3
アクションプランに計上した対策費用	545,933	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	9校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

小中学校プール施設整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,548				13,548
	一般財源 (a)		38,134	167,610		205,744
事業費 (A)		13,548	38,134	167,610		219,292
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	2,610	4,350	人件費割合 (%)	3.8
総コスト (A+B)		15,288	40,744	171,960	総コスト 計	227,992

実 地 方 負 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	可也小学校(設計、工事) 13,548,000	13,548 千円
令和7年度	怡土小学校(設計、工事) 32,614,000 前原南小学校(設計監理) 2,760,000 前原東中学校(設計監理) 2,760,000	38,134 千円
令和8年度	東風小学校(設計、工事) 15,580,000 前原南小学校(設計監理、工事) 76,015,000 前原東中学校(設計監理、工事) 76,015,000	167,610 千円

総合計画の達成に 向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小中学校教育環境整備として老朽化したプール施設の保全、大規模改造、改築工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。
-----------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	小中学校トイレ改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化した和式トイレを洋式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【事業内容】 ・対象校 9校 ・大規模改修事業と合わせて、小中学校のトイレの洋式化を実施する。 ・R1年度末 48.4% ・R7年度末 87.8% (+39.4%) 【スケジュール】 （洋式化率は長期総合計画値） R5 福吉中 68.7% R6 姫島小、南風小、一貴山小、二丈中 78.5% R7 福吉小、志摩中、引津小 87.8%				進捗状況 ・ 現状	【本事業完了済】 R2 前原中、雷山小 57.7%、R3 長糸小、桜野小 60.1%、R3織西中一部（コロナ感染症対策）、R4 加布里小 66.7% 【大規模改修工事で実施予定】 R1-R3前小、R3～5南小（増築棟）、R4～5波多江小（体育館）、R4～5雷山小（体育館）、R5～7深江小、R5～8東中（管理棟）、R8～11西中、R7～11怡土小 【実施済】 東風小、前原東一部（普通教室）、波多江小、前原南小		
事業期間	令和1年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	925,475	千円	（うち市予算化分） 925,475	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,013,184	千円	1,013,184	千円		10	2 3	3
アクションプランに計上した対策費用	972,345	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事（校）	6校	4校	13校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改修実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

小中学校トイレ改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	71,014	34,170		105,184	
	県支出金					
	地方債	105,400	148,500		253,900	
	その他	92,406			92,406	
	一般財源 (a)		56,445		56,445	
事業費 (A)		268,820	239,115		507,935	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費			
従事職員数(人)		1.2	0.8		平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	6,960		人件費割合 (%)	3.3
総コスト (A+B)		279,260	246,075		総コスト計	525,335

実地方負担	交付税措置額	31,620	64,130		-	
	一般財源充当額 (b)	73,780	84,370		158,150	
	(a+b)	73,780	140,815		214,595	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)		33%
県支出金				
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(75%)		50% 30%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎		合計	
令和6年度	姫島小【工事】 363,800*91㎡=33,105,800 姫島小【監理】 1,320,000 南風小【工事】 363,800*225㎡=81,855,000 南風小【監理】 2,942,500 一貴山小【工事】 363,800*104㎡=37,835,200 一貴山小【監理】 1,497,100	二丈中【工事】 363,800*260㎡=94,588,000 二丈中【監理】 2,954,600 福吉小【設計】 3,928,100 志摩中【設計】 6,109,400 引津小【設計】 2,684,000	268,820	千円
令和7年度	福吉小【工事】363,800*173㎡=62,937,400 福吉小【監理】 2,182,400 志摩中【工事】 363,800*359㎡=130,604,200 志摩中【監理】 3,296,700	引津小【工事】 363,800*106㎡=38,562,800 引津小【監理】 1,531,200	239,115	千円
令和8年度				千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 家庭のトイレの環境が変わり、洋式便器しか使用できない児童生徒が増えたため、児童・教職員への衛生環境が確保できない。老朽化した和式トイレを様式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する必要がある。国の整備目標も令和7年までに95%に設定されており、市長公約実現化プランにも計上しているため、第1期アクションプラン実施予定の小中学校トイレ改修事業を前倒し要求するもの。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育大綱		

【事業の内容】

事業名	小中学校電話主装置改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化している各小中学校の電話主装置の計画的改修及び通話録音機能を活用することにより、教職員の電話対応マナーの向上、不必要な電話等に対する予防を図り、教職員の働き方改革を推進することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内小中学校20校(小学校:15校、中学校:5校)の電話主装置の改修 加布里小、南風小、東風小、 前原中、前原東中、前原西中、二丈中、志摩中 前原小、福吉小、一貴山小、桜野小、可也小、引津小 波多江小、長糸小、雷山小、怡土小、前原南小、姫島小 ※ 深江小・福吉中については、令和5年度中に改修済み(故障したため)				進捗状況 ・ 現状	小中学校の電話主装置については、保守点検委託契約を締結しておらず、故障した際は、その都度、修繕している。また、耐用年数を経過している電話主装置もあり(一番古い物は平成13年製造)、部品調達も困難な状況にある。 学校の電話は、保護者や外部機関との連絡に使用しており、故障による不通状況が続くと、学校運営に大いに支障をきたす。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,212	千円	(うち市予算化分) 14,212	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2 3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事が終了した学校数(20校/3年)	0校	8校	20校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

【事業費】

小中学校電話主装置改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	14,212				14,212
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		14,212				14,212
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	10.9
総コスト (A+B)		15,952			総コスト計	15,952

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事請負費 小学校費:11,737,000円(15校分) 中学校費:2,475,000円(5校分)	14,212 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>電話主装置を改修(更新)するとなると製造から設置まで、概ね1ヶ月程度の期間を要す。この間、学校と外部(保護者や外部機関)とが不通となれば、利便性が損なわれ、学校運営に多大な支障をきたすため、計画的な電話主装置の改修(更新)を早急に着手したい。</p> <p>また、電話主装置を改修(更新)することにより、標準仕様となっている通話録音機能を各学校に導入し、教職員の電話対応マナーの向上を図り、また、不必要な電話等に対する予防措置を実施し、教職員の電話対応に係る時間の削減の効果が期待でき、もって、教職員の働き方改革(超過勤務時間の削減)が推進できる。以上の理由から、本事業は必要な事業と判断する。</p>
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	小中学校校舎調査事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	校舎、屋内運動場の耐力度調査を実施し、老朽化対策の適正な判断を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	●耐力度調査実施校 可也小学校校舎 前原中学校校舎 前原南小学校屋内運動場 前原西中学校校舎 志摩中学校屋内運動場				実施方法	全面委託		
					進捗状況・現状	今後予定している大規模改造事業等の校舎(体育館)について、耐力度調査を実施し、老朽化対策の適正な判断を行い、危険改築、長寿命化事業を実施する。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,043	千円	(うち市予算化分) 10,043	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2 3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
調査実施(校)	0校	5校	5校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

【事業費】

小中学校校舎調査事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	10,043			10,043		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		10,043			10,043		
主な事業費内訳		調査業務委託費					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	8.0	
総コスト (A+B)		10,913			総コスト計	10,913	

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	調査業務委託 10,043,000	10,043 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。耐力度調査を実施し、小中学校教育環境の老朽化対策の適正な判断により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、小学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。				進捗状況 ・ 現状	H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 57,258千円(工事数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 59,537千円(工事数98件) R2 69,209千円(工事件数129件) R3 75,018千円(工事件数173件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 80,000千円(工事件数173件) R5 85,000千円		
						事業期間	令和5年度～令和7年度	
総事業費	245,000	千円	(うち市予算化分) 245,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	245,000	千円	245,000	千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	136件	136件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

緊急性

必要性

妥当性

効率性

【事業費】

小学校施設改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	80,000				80,000
	一般財源 (a)		80,000			80,000
事業費 (A)		80,000	80,000			160,000
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		1.2	1.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	10,440		人件費割合 (%)	11.5
総コスト (A+B)		90,440	90,440		総コスト計	180,880

実 地方 質 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000	80,000 千円
令和7年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000	80,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。
 安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、中学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。				進捗状況・現状	H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 26,980千円(工事数37件) R2 34,931千円(工事数66件) R3 27,859千円(工事数72件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 30,000千円(工事数58件) R5 34,400千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	94,400	千円	(うち市予算化分) 94,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	94,400	千円	94,400	千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	51件	51件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

中学校施設改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000				30,000
	一般財源 (a)		30,000			30,000
事業費 (A)		30,000	30,000			60,000
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.6	0.6		平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220		人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		35,220	35,220		総コスト計	70,440

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事請負費@4,850,000*6校=29,101,000(査定) 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700=899,000	30,000 千円
令和7年度	工事請負費@4,850,000*6校=29,101,000(査定) 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700=899,000	30,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。 安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市学校教育情報化推進計画		

【事業の内容】

事業名	教育情報システム整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	学校間を結ぶ校務情報ネットワークの構築により、セキュリティ対策の高度化を図るとともに、校務支援システムの導入によって業務の効率化、子どもと向き合う時間の確保と教育の質の向上を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	各学校のサーバー機器を廃止し、クラウドを活用した学校間を結ぶ高度なセキュリティ対策を講じたネットワークを構築する。クラウド活用により教育委員会による一元管理を可能にし、セキュリティ対策の高度化を実施する。新たに構築するネットワーク上で校務支援システムを導入する。 令和5年度：ネットワーク構築、1月から並行稼働 令和6年度：校務支援システム本運用スタート(5年間)				進捗状況・現状	令和5年度 8月 契約締結 クラウド環境及び校内ネットワーク構築 1月 並行稼働		
事業期間	令和5年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	658,814	千円	(うち市予算化分) 658,814	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	699,304	千円	699,304	千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

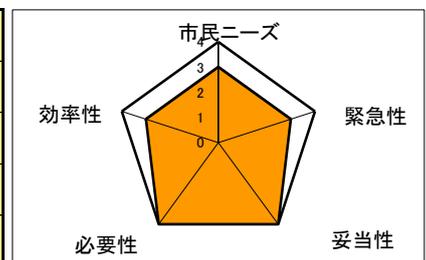
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
クラウド方式のネットワークを導入している学校数（校）	0	22	22

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

教育情報システム整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	64,167				64,167
	一般財源 (a)		64,167	64,167		128,334
事業費 (A)		64,167	64,167	64,167		192,501
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	21.3
総コスト (A+B)		81,567	81,567	81,567	総コスト計	244,701

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【教育情報システム整備運用委託料】 61,600千円 【光回線使用料】 1,616千円 【校内ネットワーク保守委託】 951千円	64,167 千円
令和7年度	【教育情報システム整備運用委託料】 61,600千円 【光回線使用料】 1,616千円 【校内ネットワーク保守委託】 951千円	64,167 千円
令和8年度	【教育情報システム整備運用委託料】 61,600千円 【光回線使用料】 1,616千円 【校内ネットワーク保守委託】 951千円	64,167 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	深刻化する情報セキュリティインシデント等への対策と教職員の働き方改革のために早急に整備が必要である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	深江小学校職員室整備事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課 (教育総務課)	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・国は教育DX推進をうたっている。 ・糸島市では校務支援システム導入にあわせ、①校務DXの推進②教職員の働き方改革③児童・保護者にとって風通しの良い職員室の確立、以上3点を目的に職員室環境を整える。 				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎の大規模改修工事等の実施タイミングにおいて、教員の個人机を廃止し、ビッグテーブルタイプに変更する。 ・糸島市役所新庁舎と同じようなシステムとする。 ・児童が相談しやすいスペース、教職員のくつろぎスペース及び個人作業に集中できる座席を設けたフリーアドレス制の職員室にする。 				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況	令和7年度の深江小学校建て替え工事の進捗状況に合わせて什器を設置する。		
事業期間	令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,694	千円	(うち市予算化分) 6,694	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

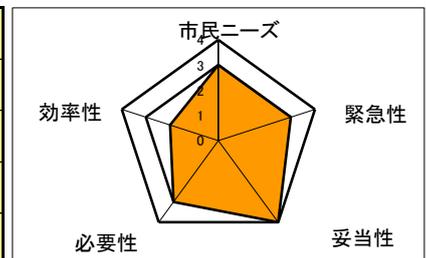
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
フリーアドレス方式へ変更した職員室がある小学校の数(校)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

深江小学校職員室整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		6,694			6,694
事業費 (A)			6,694			6,694
主な事業費内訳			備品購入費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)			870		人件費割合 (%)	11.5
総コスト (A+B)			7,564		総コスト計	7,564

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・テーブルデスク席1,755,600円、単独デスク席289,030円、テーブル席573,300円、パネル付きカウンター席1,029,800円、丸テーブル席403,330円、パネルファミレス席858,690円 ・ビジネスキッチン、掲示ボード等474,930円 ・運搬搬入設置費700,000円 ・消費税608,468円 	6,694 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 教育現場におけるICTを活用したオンライン授業の普及もあり、学校のあり方は大きな変革を迎えている。職員室の役割は事務作業だけではなくなり、リアルな教職員同士のコミュニケーションの場にシフトしていくと考えられる。安全・安心に学習できる教育環境を整備することは、教職員の働き方の見直しに必要である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	前原東中学校職員室整備事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課 (教育総務課)	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・国は教育DX推進をうたっている。 ・糸島市では校務支援システム導入にあわせ、①校務DXの推進②教職員の働き方改革③児童・保護者にとって風通しの良い職員室の確立、以上3点を目的に職員室環境を整える。 				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎の大規模改造工事等の実施タイミングにおいて、教員の個人机を廃止し、ビッグテーブルタイプに変更する。 ・糸島市役所新庁舎と同じようなシステムとする。 ・生徒が相談しやすいスペース、教職員のくつろぎスペース及び個人作業に集中できる座席を設けたフリーアドレス制の職員室にする。 				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況	令和7年度の前原東中学校の大規模改造工事の進捗状況に合わせて仕器を設置する。		
事業期間	令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,879	千円	(うち市予算化分) 14,879	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
フリーアドレス方式へ変更した職員室がある中学校の数(校)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

前原東中学校職員室整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		14,879		14,879	
事業費 (A)			14,879		14,879	
主な事業費内訳			備品購入費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)			870		人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)			15,749		総コスト計	15,749

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	・グループデスク席2,375,520円、集中執務席(6席)1,814,240円、集中執務席(10席)1,753,000円、ボックスベンチ席1,734,530円、ベンチ席1,121,610円、ハイテーブル席851,760円 ・収納カウンター1,891,050円 ・スタンド式ディスプレイ484,500円 ・運搬搬入設置費1,500,000円 ・消費税1,352,621円	14,879 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	教育現場におけるICTを活用したオンライン授業の普及もあり、学校のあり方は大きな変革を迎えている。職員室の役割は事務作業だけではなくなり、リアルな教職員同士のコミュニケーションの場にシフトしていくと考えられる。安全・安心に学習できる教育環境を整備することは、教職員の働き方の見直しに必要である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	学校給食費支援事業（小学校給食事業費）				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	子育て支援の観点から、保護者が負担する給食費を20%減額し、経済的負担を軽減する。また、食料価格の高騰分に対する補助を行うことで、価格高騰に左右されることなく給食の質を維持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在の食材価格が令和5年度と同レベルで高止まりしても、安定的に現行の保護者負担額の20%減額を実現するため、本来必要と見込まれる給食費の30%相当額を予算計上する。 (現在の食材費高騰(上限13%)が継続した場合の一人当たりの年間実質給食費) ●小学生: 現行4,200円⇒ 本来必要額4,763円×70%⇒予算措置後保護者負担額3,360円 ●児童1人当たりの年間負担軽減額 軽減月額840円×11か月=9,240円				進捗状況 ・ 現状	令和5年度については、コロナ交付金を利用して学校給食会に対する給食費の補助を実施している。 ・物価高騰分 R5.4～R6.3月(12か月分) ・給食費支援分 R5.10～R6.3月(6か月分)		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	295,509	千円	(うち市予算化分) 295,509	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
保護者が本来負担すべき学校給食費(物価高騰分を含む)への補助割合(%)	0	30	30

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

学校給食費支援事業(小学校給食事業費)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	98,503				98,503
	一般財源 (a)		98,503	98,503		197,006
事業費 (A)		98,503	98,503	98,503		295,509
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	0.9
総コスト (A+B)		99,373	99,373	99,373	総コスト計	298,119

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①給食費20%補助分 児童数6,199人 × 840円 × 11月 = 57,278,760円 ②物価高騰費補助分 児童数 6,199人 × 35円 × 190日 = 41,223,350円 ①+② = 98,502,110円	98,503 千円
令和7年度	①給食費20%補助分 児童数6,199人 × 840円 × 11月 = 57,278,760円 ②物価高騰費補助分 児童数 6,199人 × 35円 × 190日 = 41,223,350円 ①+② = 98,502,110円	98,503 千円
令和8年度	①給食費20%補助分 児童数6,199人 × 840円 × 11月 = 57,278,760円 ②物価高騰費補助分 児童数 6,199人 × 35円 × 190日 = 41,223,350円 ①+② = 98,502,110円	98,503 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	給食費の減額措置(給食費支援)により、小学生の保護者に対する、経済的負担を軽減することができる。また、物価高騰費分を補助することで、食材価格の高騰に左右されることなく給食の質を維持することができ、食材の地産地消の維持にも寄与する。 子育て支援及び安心・安全で質の高い学校給食の維持のために必要な事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	学校給食費支援事業（中学校給食事業費）				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	子育て支援の観点から、保護者が負担する給食費を20%減額し、経済的負担を軽減する。また、食料価格の高騰分に対する補助を行うことで、価格高騰に左右されることなく給食の質を維持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在の食材価格が令和5年度と同レベルで高止まりしても、安定的に現行の保護者負担額の20%減額を実現するため、本来必要と見込まれる給食費の30%相当額を予算計上する。 (現在の食材費高騰(上限13%)が継続した場合の一人当たりの年間実質給食費) ●中学生: 現行5,000円⇒ 本来必要額5,670円×70%⇒予算措置後保護者負担額4,000円 ●生徒 1人当たりの年間負担軽減額 軽減月額1,000円×11か月=11,000円				進捗状況 ・ 現状	令和5年度については、コロナ交付金を利用して学校給食会に対する給食費の補助を実施している。 ・物価高騰分 R5.4～R6.3月(12か月分) ・給食費支援分 R5.10～R6.3月(6か月分)		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	152,952	千円	(うち市予算化分) 152,952	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
保護者が本来負担すべき学校給食費(物価高騰分を含む)への補助割合(%)	0	30	30

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

緊急性
必要性
妥当性
効率性

【事業費】

学校給食費支援事業(中学校給食事業費)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	50,984				50,984
	一般財源(a)		50,984	50,984		101,968
事業費(A)		50,984	50,984	50,984		152,952
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	1.7
総コスト(A+B)		51,854	51,854	51,854	総コスト計	155,562

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①給食費20%補助分 2,920人×1,000円×11月=32,120,000円 ②物価高騰費補助分 2,920人×34円 ×190日 =18,863,200円 ①+②=50,983,200円	50,984 千円
令和7年度	①給食費20%補助分 2,920人×1,000円×11月=32,120,000円 ②物価高騰費補助分 2,920人×34円 ×190日 =18,863,200円 ①+②=50,983,200円	50,984 千円
令和8年度	①給食費20%補助分 2,920人×1,000円×11月=32,120,000円 ②物価高騰費補助分 2,920人×34円 ×190日 =18,863,200円 ①+②=50,983,200円	50,984 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	給食費の減額措置(給食費支援)により、中学生の保護者に対する、経済的負担を軽減することができる。また、物価高騰費分を補助することで、食材価格の高騰に左右されることなく給食の質を維持することができ、食材の地産地消の維持にも寄与する。 子育て支援及び安心・安全で質の高い学校給食の維持のために必要な事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	部活動地域移行推進モデル事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校に、部活動指導員1名を配置する。 ・モデル校を設定し、配置可能な部活動すべてに部活動指導員を置き、土日の活動を担わせる。 ・モデル校から徐々に糸島全体の運動部活動の土日の地域移行を進める。 ・R5年度はモデル校1校で実施し、R6年度から国、県の制度構築の状況を見ながら糸島市6校の部活動への展開を検討する。 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・国の部活動改革の方向性は部活動の地域移行であり、休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本としている。 ・国の方針では、令和5～7年度を休日の運動部活動の地域移行に向けた改革推進期間としており、本市においても取組を進めていく必要がある。 		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,417	千円	(うち市予算化分) 8,417	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,272	千円	7,272	千円		10	3	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
部活動指導員の指導を受ける部活が複数ある中学校の数（校）	1校	6校	6校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

部活動地域移行推進モデル事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,900				2,900
	地方債					
	その他	1,881				1,881
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,781				4,781
主な事業費内訳		報酬、費用弁償、旅費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	8.3
総コスト (A+B)		5,216			総コスト計	5,216

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	福岡県部活動指導員配置事業(市町村立中学校)	体育振興費補助金	2/3
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報酬:1日3時間勤務3,895円×年間45週×25人=4,382千円 費用弁償:1日当たり200円(通勤距離5-10 ^{km})×年間45週×25人=225千円 旅費(大会・研修参加):1回1,160円×6回×25人=174千円 ※モデル校12部との残り5校に13部配置想定	4,781 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	中学校における部活動を継続的に維持していくためにも、国の方針に沿った部活動改革を進め、指導の充実を図りながら、教職員の負担軽減を図ることは、非常に重要である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	-	-	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	新規	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 生涯学習の推進とスポーツの振興	D	-		

【事業の内容】

事業名	SDGs認知・共感促進事業				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	市内で活動する市民・団体・企業等が実施しているSDGsの達成に向けた活動を「見える化」し、広く“認知”してもらうことで“共感”を促し、SDGsに対する市全体の意識を高め、市民等の行動変容につなげていくことを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	○令和6年度は小中学校、令和7年度は団体・企業を対象に、活動内容を募集 ○応募された情報のうち、基準を満たすものについて、HP・SNS・広報に掲載 ○掲載記事は受託事業者が応募者取材し、作成 【想定スケジュール】 ・活動内容の募集(4月～5月) ・収集情報の整理、受託事業者への提供(6月) ・受託者による応募者への取材(7月～1月まで) ・市ホームページ、SNSでの情報発信(8月～2月まで毎月1回) ・広報での情報発信(年2回程度、時期は未定)				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	・第2次糸島市長期総合計画はSDGsの理念を踏まえて策定 ・SDGs未来都市への選定を目指し、内閣府に対して提案書等を提出(令和5年2月) ・SDGs未来都市に選定(令和5年5月) ・今後も長期総合計画の達成に向けた取組を着実に進めるとともに、さらなるSDGsの推進に取り組む必要がある。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,549	千円	(うち市予算化分) 1,549	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
応募された活動に関する情報発信(回)	0	22	30

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
貸出利用者年間延べ人数(図書館)	116,694人	117,827人	122,500人
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数	118人	110人	130人
日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	27.6%	32%	33.3%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	894				894
	一般財源 (a)		655			655
事業費 (A)		894	655			1,549
主な事業費内訳		委託料、需用費	委託料、需用費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	52.9
総コスト (A+B)		1,764	1,525		総コスト計	3,289

実 地方 質 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料:737,000円(取材・記事作成業務) 需用費:157,000円(返礼品、賞状等)	894 千円
令和7年度	委託料:544,500円(取材・記事作成業務) 需用費:110,000円(返礼品、賞状等)	655 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

令和5年2月にSDGs未来都市等提案書を内閣府に提出し、令和5年5月に選定を受けた。未来都市の選定を受けたことで終わりではなく、長期総合計画に基づく取組を着実に進めるとともに、市民等を巻き込んだ新たな取組を実施していくことで、「持続可能ないとしま」の実現に向けた取組を加速化、深化させていく必要がある。まずはSDGsに対する認知・共感を促し、行動変容につなげるために必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 生涯学習の推進とスポーツの振興	D	糸島市生涯学習基本計画		

【事業の内容】

事業名	福岡マラソン実施事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。				事業主体	福岡マラソン糸島協力会		
事業内容	福岡市都市部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。 大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 ◆協会事務局費：市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る。 ◆沿道応援事業：コース沿道のランナー応援や応援バス運行等。 ◆もてなし事業：フィニッシュ会場でマラソンや応援者等に糸島産商品等をPRする。				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施【沿道応援事業】 H28年度:12事業、H29年度:13事業、H30年度:12事業、R1:10事業、R2:中止、R3:中止、R4:8事業 【もてなし事業】 H28年度:37事業、H29年度:41事業、H30年度:42事業、R1:39事業、R2:中止、R3:中止、R4:17事業		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		10	5	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

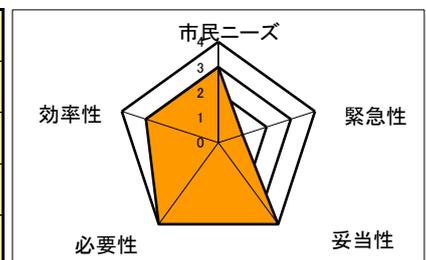
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
応援事業・おもてなし事業件数(件/年)	49件	51件	55件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査）	27.6%	32%	33.3%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い



上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	1,400			11,400
	一般財源 (a)		8,600			8,600
事業費 (A)		10,000	10,000			20,000
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		10,870	10,870		総コスト計	21,740

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金 福岡都市圏地域共同事業補助金	糸島市ふるさと応援寄附条例 地域共同事業実施要綱		8,600千円 1,400千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	福岡マラソンイベント補助金 10,000千円	10,000 千円
令和7年度	福岡マラソンイベント補助金 10,000千円	10,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>福岡マラソンは、国のスポーツ立国戦略で重視される「する・見る・支えるスポーツ」を体現している。特に本事業により「見る・支えるスポーツ」の推進が効果的に図られており、市民のまちづくりへの参加意識の醸成に大変有効である。</p> <p>また、近年の健康志向により、市民ランナーの数は増加しており、その1万人を超えるランナーに対し、応援者による「もてなし事業」などで、満足していただくことで全国に糸島を効果的にPRすることができていると考える。</p>
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 生涯学習の推進とスポーツの振興	D	糸島市読書ふれあい推進基本計画		

【事業の内容】

事業名	読書習慣形成・定着支援事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	特に中学2年生の不読率が急増しているため、読書習慣の形成・定着を図る必要がある。このため、中高生向け及び利用者の多い30～50代向けの電子書籍を購入し、読書離れを防止する。				事業主体	糸島市		
事業内容	中高生向けの電子書籍を200冊/年、30～50代向けの電子書籍75冊/年を購入する。				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	【延べ利用者】 R3:3,940人(平均10.8人/日) R4:3,825人(平均10.5人/日) 【年代別】 R3 40代:26% 50代:19% 30代:17% 60代:17% R4 6～12歳:63% 40代:9% 30代:9% 50代:7%		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,000	千円	3,000	千円		10	4	8
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

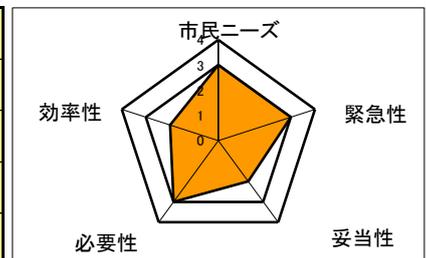
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電子書籍購入冊数(冊)	1,264冊	1,424冊	1,744冊

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
貸出利用者年間延べ人数(図書館)	116,694人	117,827人	122,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

読書習慣形成・定着支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000				1,000
	一般財源 (a)		1,000			1,000
事業費 (A)		1,000	1,000			2,000
主な事業費内訳		使用料	使用料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	63.5
総コスト (A+B)		2,740	2,740		総コスト計	5,480

実 地方 質 負担	交付税措置額				-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	電子書籍使用料(中高生向け) 3,636円×200冊 電子書籍使用料(30~50代向け) 3,636円×75冊	1,000 千円
令和7年度	電子書籍使用料(中高生向け) 3,636円×200冊 電子書籍使用料(30~50代向け) 3,636円×75冊	1,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	特に、中学2年生の不読率が急増していることから、本への興味関心を持ってもらうため、一人一台タブレットを活用した電子書籍の利用は有効な手段と考える。令和4年4月から中学1年生に電子書籍IDを付与し、朝読の時間等に利用されており、利用した生徒及び先生方から継続して欲しいとの要望もあることから、中学1年生へのID付与を継続して実施している。しかし、電子書籍コンテンツが紙の書籍ほど充実していないことから、当面は紙の書籍と電子書籍の選択制による読書環境の充実が求められる。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 青少年の健全育成	D	生涯学習基本計画		

【事業の内容】

事業名	スポーツチャレンジ事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	スポーツを介した青少年の健全育成と、競技技術の向上を図るとともに、市民のスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	本市において、スポーツ振興をはかるため、小学校での体力測定への協力や、青少年を対象とした、一流アスリート等による、実技指導を中心とした、スポーツ教室を開催する。 また、スポーツの習慣や健康志向の定着を図るため、ニュースポーツ指導及び障がい者スポーツの振興を図る。				進捗状況 ・ 現状	ニュースポーツ教室やトップアスリート講演会を開催し、スポーツを始めるきっかけづくりや青少年の健全育成を推進した。 R4・野口みずき氏を招いた陸上教室 1回 ・ニュースポーツ教室指導 17回 ・小学校体力テスト支援 16回 ・ウォーキング、ヨガ教室 各2回 ・障がい者スポーツ教室 1回 合計39回		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,849	千円	(うち市予算化分) 7,849	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,849	千円	7,849	千円		10	5	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
スポーツ関係事業実施回数(回)	39	41	43

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.5%	36.4%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

スポーツチャレンジ事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,033			3,033	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,033			3,033	
主な事業費内訳		報酬、報償費、需用費、委託費、印刷製本費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	53.4
総コスト (A+B)		6,513			総コスト計	6,513

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、消耗品費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、1,600千円	3,033 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

スポーツは、心身の健康の保持増進に重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠であるが、スポーツや運動を始めるきっかけが持てない市民が多くおり、機会の提供を行うことは重要と考えられる。また、令和5年7月に開園した糸島市運動公園を拠点とし、スポーツ事業を展開していく必要がある。さらに、令和5年度から障がい者スポーツに係る事業の追加を図っているが、より一層多種多様な市民の方への機会の創造に寄与し、スポーツ振興に有効であるとする。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 青少年の健全育成	D	第2次糸島市生涯学習基本計画		

【事業の内容】

事業名	糸島市未来地域リーダー育成プログラム事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	糸島市における将来の地域リーダーとして活躍する人材を育成することを目的とする。				事業主体	市の地域リーダー育成プログラム		
					実施方法	負担金		
事業内容	将来、さまざまな分野でリーダーとして活躍するための意識付けを目的として、糸島市内の中学1・2年生20人程度を対象に、地域に縁のある各界著名人等による実体験を交えた講義・体験・グループワーク等で構成する合宿型リーダー育成プログラムを実施する。 【令和5年度】 参加者:17人				進捗状況 ・ 現状	糸島市の発展のため、将来を担う次世代の人材育成が喫緊の課題である。そのためにも、地域の多様な団体と連携して、子どもたちが地域に愛着や誇りを持ち、将来を担う次世代のリーダーとしての資質や社会性を身に付けることが必要不可欠である。		
						事業期間	令和5年度～令和7年度	
総事業費	8,550	千円	(うち市予算化分) 4,275	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,550	千円	4,275	千円		10	4	8
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

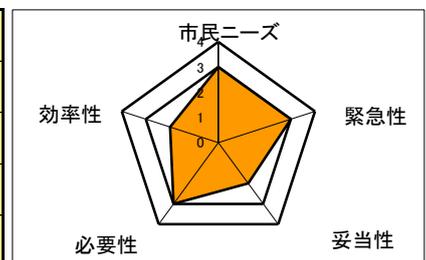
指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
育成プログラムに参加した子どもの数(人)	17人	20人	60人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.5%	35.8%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島市未来地域リーダー育成プログラム事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1,425)	(1,425)		(2,850)	
	地方債					
	その他	1,425			1,425	
	一般財源 (a)		1,425		1,425	
事業費 (A)		(1,425) 1,425	(1,425) 1,425		(2,850) 2,850	
主な事業費内訳		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	55.0
総コスト (A+B)		3,165	3,165		総コスト計	6,330

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	県負担金			50%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	●負担金(負担割合1/2): 1,425千円	1,425 千円
令和7年度	●負担金(負担割合1/2): 1,425千円	1,425 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	長期総合計画においても、子どもたちが様々な体験活動に主体的に取り組むことを通じて、次世代のリーダーなどに成長できる環境の充実を図ることを目標として掲げているところであり、将来の地域のリーダーとして活躍する人材を育成することは、本市の持続的な発展にとって大変意義のあるものだと考える。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	歴史博物館大規模改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	文化課 (公共施設管理課)	
事業目的	令和7年度に予定されている伊都国歴史博物館の大規模改修に関連する事業を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	伊都国歴史博物館は「国宝・重要文化財」を展示できる公開承認施設の資格を文化庁から得ている。そこで、大規模改修にあたっては事前に文化庁や県の担当者と協議をし、最終的には文化庁の承諾を得る必要がある。そこで、令和6年度には、文化庁や県との協議を行いながら実施設計を行う。				進捗状況 ・ 現状	令和7年度大規模改修(建物の補修・機器の更新等)予定。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	262,875	千円	(うち市予算化分) 262,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	166,487	千円	166,487	千円		10	4	6
アクションプランに計上した対策費用	232,875	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

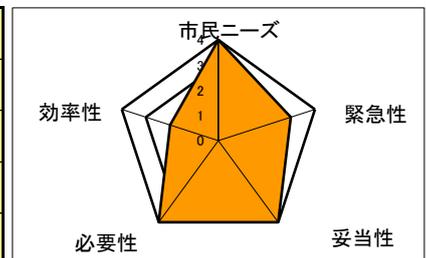
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の改修、統合(施設)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

歴史博物館大規模改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	21,500	201,500			223,000
	その他	2,620				2,620
	一般財源 (a)		22,499			22,499
事業費 (A)		24,120	223,999			248,119
主な事業費内訳		委託料、手数料、旅費、消耗品費 (実施設計)	工事費、工事監理費、LED化工事費、手数料、旅費、消耗品費 (工事)			
従事職員数 (人)		0.3	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	4,350		人件費割合 (%)	2.7
総コスト (A+B)		26,730	228,349		総コスト計	255,079

実地方負担	交付税措置額	6,450	60,450			-
	一般財源充当額 (b)	15,050	141,050			156,100
	(a+b)	15,050	163,549			178,599

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要項	(充当率90%)	41.5%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料 (実施設計23,901,900円)、手数料 (開発不要証明400円+建築確認申請手数料45,000円)、職員旅費 (県協議等@1,160円*4回、文化庁協議等@50,480円+2,000円)*1回、特別旅費 (文化庁職員招聘@78,480円+2,000円)*1回、県庁職員招聘4,640円 (@1,160円*4回)、消耗品費30,460円	24,120 千円
令和7年度	旧館改修工事費 (203,170,000円)、屋外トイレ改修工事費 (10,263,000円)、工事監理費 (6,095,100円) LED化工事 (30,000,000円・アクションプラン外) 手数料 (建築完了検査手数料40,000円+給水装置申請手数料2,000円+給水装置完了検査手数料2,000円)、職員旅費 (県協議等@1,160円*4回、文化庁協議等@50,480円+2,000円)*1回、特別旅費 (文化庁職員招聘@78,480円+2,000円)*1回、県庁職員招聘4,640円 (@1,160円*4回)、消耗品費35,660円、調整額▲25,751千円	223,999 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 伊都国歴史博物館は国宝・重要文化財が展示できる公開承認施設の認定を受けている。近年、他の博物館・美術館等で改修工事の不具合から公開承認施設の認定が取り消される事態が発生しており、文化庁の指導も厳しくなっているようである。市の宝である「国宝 平原方形周溝墓出土品」を引き続き展示・保管していくためには翌年度から事業を実施し、文化庁と協議を行い慎重に改修計画 (点検・調査) を立案する必要がある。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	文化財保存整備事業（新町支石墓群）				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけでなく、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群史跡整備事業を実施する。				事業主体	糸島市		
事業内容	令和3年度に事業を着手し、令和7年度に完了する。事業期間は5年間である。 ・令和3年度 整備工事基本計画策定（策定済） ・令和4年度 整備工事基本設計（策定済） ・令和5年度 整備工事実施設計（公園部分 作成中） 駐車場用地公有化交渉中 ・令和6年度 整備工事実施設計（展示館部分） 史跡整備工事（公園部分）① ・令和7年度 史跡整備工事（公園部分+展示館）② 面積 7093.39㎡				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	新町支石墓群は平成28年度に史跡用地の公有化が完了し、令和元年度に保存と活用の方針を定めた「保存活用計画」を策定し、令和3年度に「整備基本計画」、令和4年度に「整備工事既存設計」を作成した。整備に関しては地元住民からの要望が高く、また、学校教育・生涯学習・観光・市民生活などの分野で活用するためにも、早急に事業に着手する必要がある。		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	302,693	千円	(うち市予算化分) 302,693	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	288,446	千円	288,446	千円		10	4	4
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了（新町支石墓群1箇所）	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	89件	90件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

文化財保存整備事業(新町支石墓群)

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	45,271	81,566		126,837	
	県支出金	300	300		600	
	地方債	39,900	94,100		134,000	
	その他	5,071			5,071	
	一般財源 (a)		10,206		10,206	
事業費 (A)		90,542	186,172		276,714	
主な事業費内訳		工事請負費、委託料、旅費、報償費	工事請負費、委託料、旅費、報償費			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480		人件費割合 (%)	2.5
総コスト (A+B)		94,022	189,652		総コスト計	283,674

実地方負担	交付税措置額	11,970	28,230		-	
	一般財源充当額 (b)	27,930	14,490		42,420	
	(a+b)	27,930	24,696		52,626	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金		50%
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱		15% (限度額300千円)
地方債	一般補助施設整備等事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		30%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委員報償費 (@10,000*4人*3回+4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等@1,160*6回、文化庁協議等@ (50,680+2,000)*1回)、特別旅費(文化庁職員招聘@ (77,280+2,000)*1回、県職員@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等33,620)、工事請負費(史跡地)85,693,110、展示館実施設計3,698,200、手数料50,000、建築確認申請350,000×2件	90,542 千円
令和7年度	委員報償費 (@10,000*4人*3回+4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等@1,160*6回、文化庁協議等@ (50,680+2,000)*1回)、特別旅費(文化庁職員招聘@ (77,280+2,000)*1回、県職員@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等33,620)、工事請負費(史跡地・展示館・トイレ)163,125,500、手数料6,000、工事請負費(駐車場)23,039,478	186,172 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	近年、国史跡は保存を図るだけでなく、積極的な活用も求められている。新町支石墓群については、史跡公園として整備することで、市民が郷土の歴史を学ぶ場として活用が可能となるだけでなく、市民の健康増進、市民と観光客の交流の場など幅広い活用法が考えられる。また、史跡としての視点だけでなく、地域の核となる公園としての位置付けも可能であり、学習・健康増進・観光の視点からみても新町支石墓群の整備の必要性は高く、ぜひ整備事業で進めていく必要がある。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	伊都文化会館空調設備改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	文化課 (公共施設管理課)	
事業目的	伊都文化会館の空調設備の改修を行うことで、安定的な空調サービスの向上を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、建設から37年が経過し、空調設備の経年劣化が著しい。ホール棟系統のACU及び事務室のエアコンの改修工事により、第3期アクションプランによる2046年の建替え(更新)までの長寿命化を図る。				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	昭和61年度建築、築37年経過。平成27～28年度大規模改修(多目的ルーム、エレベーター、トイレ等)。R5年度ホール棟系統の吸収式冷温水機改修工事実施。公共施設等総合管理計画では、市の文化振興上必要な施設である。今後も必要な修繕・改修等を行いながら、現行の機能及び規模を維持すると定められている。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,140	千円	(うち市予算化分) 8,140	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円	千円	10		4	10	
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

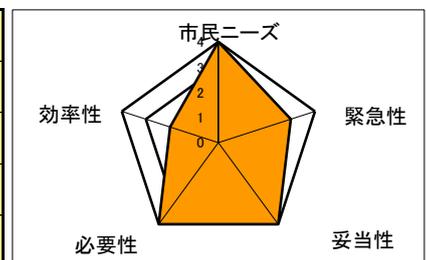
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調設備改修工事の実施(件)	0件	1件	1件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

伊都文化会館空調設備改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,140				8,140
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,140				8,140
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	24.3
総コスト (A+B)		10,750			総コスト計	10,750

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費 (ACU) 5,460千円×1.1=6,006千円 工事費 (エアコン) 1,940千円×1.1=2,134千円	8,140 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 昭和61年度建築から37年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいる。利用者の安全確保、利便性の向上、利用者数の向上に直結する事業として行う必要がある。また、第1期アクションプランでも、市の文化振興上必要な施設であるため、必要な修繕を行いながら、現行の機能及び規模を維持するとなっている。予防保全及び長寿命化のために空調設備の更新が必要である。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
3	文化・芸術の振興	C	糸島市文化財保存整備基本計画		

【事業の内容】

事業名	国指定史跡保存修理事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	国史跡指定地における樹木の繁茂により遺構の保全が難しい箇所について高木伐採を行う。近年、風水害等で倒木による近隣の建物への被害が相次いでいるため、繁茂し倒木の危険がある樹木を伐採・除去し、史跡を保全する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【令和6年度】国史跡曾根遺跡群の銭瓶塚古墳の墳丘に生えている樹木が経年により高木化し、隣地の民家や古墳地表に悪影響を及ぼしているため、高木の伐採を行う。 【令和7年度】国史跡怡土城跡の公有化された高来寺地区において、倒木の可能性がある高木があり、隣接する県道の交通などに悪影響を及ぼしつつあるため、高木の伐採・除去を行う。 ※国庫補助事業を活用し、国が50%補助、県費補助は金額未定。				進捗状況・現状	これまで、令和4年度の国史跡怡土城跡（大鳥居口付近）の土塁上の高木伐採、令和5年度に銚子塚古墳の高木伐採をおこなっている。		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	21,000	千円	(うち市予算化分) 21,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,000	千円	18,000	千円		10	4	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了（件）	0	0	8

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	89件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度（アンケート）	—	70%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

国指定史跡保存修理事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,500	2,500		4,000	
	県支出金	300	300		600	
	地方債					
	その他	1,200			1,200	
	一般財源 (a)		2,200		2,200	
事業費 (A)		3,000	5,000		8,000	
主な事業費内訳		高木伐採委託	高木伐採委託			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		4,740	6,740		総コスト計	11,480

実 地方 質 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱		50%
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱		定額
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託3,000,000円(曾根遺跡群銭瓶塚古墳の高木伐採他)	3,000 千円
令和7年度	委託費5,000,000円(怡土城跡高来寺地区の高木伐採他) R6年度分先送り・怡土城跡伐採についてはR4年度に一部実施)	5,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 事業予定地(銭瓶塚古墳・怡土城跡)の樹木は高木化しており、遺構の保全及び隣接する民家に悪影響を及ぼす可能性がある。近年、市域への台風の直撃が相次いでおり、史跡用地内の倒木の危険性が高まっている。倒木により隣地の家屋や道路などに被害がでた場合、市の管理責任も問われかねない。市民の生命・財産を守るためにも、優先順位は高く、被害がでる前に環境保全のため事前対応が必要である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	糸島市文化財保存整備基本計画		

【事業の内容】

事業名	史跡公有化事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により、史跡の保全体制の強化を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	国庫補助事業を活用し、糸島市内の国史跡用地を順次公有化する。不動産鑑定を経て決定した価格で地権者と交渉を行い、直接買上げを行う。 【令和6年度】 用地購入・鑑定委託 曽根遺跡群(ワレ塚)・怡土城跡 3,145㎡(4筆) 【令和7年度】 用地購入・鑑定委託 怡土城跡 5,738㎡(4件4筆) ※財源:国庫補助(補助率80%補助は金額未定。				進捗状況・現状	国史跡の整備については、現在、すでに公有化が完了した新町支石墓群が実施設計段階まで進捗している。今後の整備は、公有化の進捗状況をふまえて、平原遺跡を含めた曽根遺跡群、銚子塚古墳、怡土城跡へと史跡整備を順次進めていきたい。ただし、公有化にあたっては、契約相手となる地権者の状況なども影響するため、年次の購入予定地が変更する可能性がある。		
	事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計	
総事業費	159,254	千円	(うち市予算化分) 159,254	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	157,961	千円	157,961	千円		10	4	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了(件)	0	0	8

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	89件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	—	70%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ: 3
緊急性: 2
妥当性: 2
必要性: 2
効率性: 2

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,364	23,466		39,830	
	県支出金	600	300		900	
	地方債	3,100	5,000		8,100	
	その他	391			391	
	一般財源 (a)		568		568	
事業費 (A)		20,455	29,334		49,789	
主な事業費内訳		用地購入費 不動産鑑定料	用地購入費 不動産鑑定料			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	14.9
総コスト (A+B)		24,805	33,684		総コスト計	58,489

実質負担	交付税措置額	1,500	1,500		-	
	一般財源充当額 (b)	3,500	3,500		7,000	
	(a+b)	3,500	4,068		7,568	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	史跡等購入費補助金	史跡等購入費補助金交付要綱		80%
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱		不定
地方債	一般補助施設整備等事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		30%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	用地購入費 ワレ塚古墳@5,500×3,023㎡=16,626,500円 怡土城跡@25,000×122㎡=3,058,500円 土地鑑定料77,000円(2件)	20,455 千円
令和7年度	用地購入費 怡土城跡 大門480@6,300×684㎡=4,309,200円、高祖1,605-1@4,400×1,999㎡= 8,795,600円、高祖1623-1~7@4,400×2847㎡=12,526,800円、高祖1330-1@8,180×208 ㎡=1,701,440円 土地鑑定料 2,000,000円(500,000×4ヶ所)	29,334 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 現在市内にある8か所の国指定史跡については、将来的には中・長期的な視野で公有化を終えることが目標であるが、当面の計画として、その中で優先順位が高いものを要求しているところである。公有化は当該史跡を整備する上で、最初のステップであり、公有化が進まない場合、次の整備の段階(公有化→活用計画策定→基本計画→基本設計→実施設計→工事施工)に進めないため、ぜひ事業を実施したい。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	伊都国歴史遺産活用事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、講演会/シンポジウムの開催や国史跡を紹介する映像、展示模型などを作成する。本事業をとおして郷土愛の育成、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市内の国指定史跡8か所を題材として、講演会・シンポジウムを開催する。また、遺跡理解を促進する史跡紹介資料や模型を作成する。事業は、3～5年間かけて実施し、主たる経費は講師謝礼、旅費、印刷製本費、模型・映像資料作成委託費を計上している。				進捗状況 ・ 現状	当該事業は、国庫補助事業（総事業費の50%補助）を使用する。国指定史跡をテーマにしたシンポジウム・講演会と紹介映像・模型の作成を行う。 【令和2年度】新町支石墓群 【令和3年度】一貴山銚子塚古墳・釜塚古墳 【令和4年度】三雲・井原遺跡 【令和5年度】雷山神籠石・怡土城		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,040	千円	(うち市予算化分) 7,040	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,000	千円	6,000	千円		10	4	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

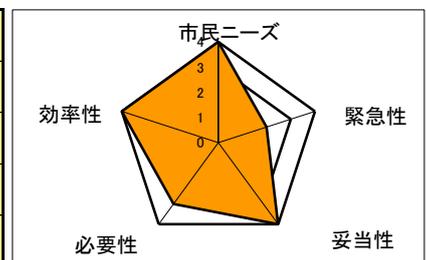
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
体験学習会・講演会・シンポジウムなどの参加者数(人)	0人	150人	500人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	89件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	—	70%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

伊都国歴史遺産活用事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,500	1,000		2,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,520			1,520	
	一般財源 (a)		1,020		1,020	
事業費 (A)		3,020	2,020		5,040	
主な事業費内訳		報償費(講師謝礼)旅費(講師招請旅費)印刷製本費、委託費(復顔制作)		報償費(講師謝礼)旅費(講師招請旅費)印刷製本費、委託費(映像制作)		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	40.8
総コスト (A+B)		4,760	3,760		総コスト計	8,520

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金)	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報償費48千円、旅費127千円、消耗品費45千円、印刷製本費620千円、委託費2,180千円	3,020 千円
令和7年度	報償費120千円、旅費123千円、消耗品費45千円、印刷製本費459千円、委託費1,023千円、賃借料250千円	2,020 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

糸島市は、わが国有数の文化財の宝庫であり、史跡等を活かしシンポジウム等の開催を通して糸島の歴史・文化の魅力を発信・周知化することは、市の観光振興やシティプロモーションに大変有用である。

過去に開催した本事業においては、参加者数は好調で市民の関心度・ニーズは非常に高く、糸島市の魅力発信、観光PR、定住化促進などの一助となることが期待される。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	国宝、重要文化財保存事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	重要遺跡の内容確認、個人住宅建設に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	重要遺構の確認については、近年の豪雨災害等により遺跡や古墳が崩壊し、近隣住民の生活を脅かす事態が発生している。そこで、平成30年度から泊大塚古墳の発掘調査を実施し、糸島最古級の前方後円墳であることが明らかになっている。令和4年度には隣接する御道具山2号墳の確認調査も行っており、令和6年度には泊大塚古墳と御道具山1・2号墳の発掘調査報告書を発刊する予定である。 個人住宅の建設に先立つ発掘調査については、調査費用を施主に求めず、公費負担とするものである。出土品の保存処理については、近年、木製品がまともに出ており、緊急性の高いものから順次実施するものである。				進捗状況・現状	平成30年度の豪雨災害で、泊大塚古墳で東側のり面が崩壊が認められた。平成30～令和4年度にかけて泊大塚古墳の発掘調査を実施している。出土品の保存処理は毎年10点程度を選定し実施している。令和4年度には深江城崎遺跡から木製品が多量に出土しており、令和5年度には同遺跡39点の保存処理を行った。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000	千円		10	4	4
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
調査成果を公表する発掘調査報告書の刊行（本）	10	11	11

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	89件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度（アンケート）	—	70%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

国宝、重要文化財保存事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000			4,000	
	県支出金	300			300	
	地方債					
	その他	3,700			3,700	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,000			8,000	
主な事業費内訳		報酬・費用弁償(会計年度任用職員、委託費(保存処理・空中写真)使用料及び賃借料(調査機材借上げ)、印刷製本費(報告書印刷ほか))				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	35.2
総コスト (A+B)		12,350			総コスト計	12,350

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	50%
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱	15% (限度額300千円)
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)3,300千円、委託費(保存処理・空中写真ほか)1,800千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げほか)1,400千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)1000千円、その他500千円	8,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	重要遺跡の確認および個人住宅にかかる発掘調査事業は市民生活に深く関わっており、毎年継続して実施する必要がある。また、出土品の保存処理は遺物を恒久的に保存するだけでなく、将来にわたって学校教育や生涯学習、研究対象として活用していく上でも必要な事業である。
-------------------	--